

特定事業主調査結果

- (1) 特定事業主行動計画に関する調査の結果
- (2) 都道府県・市町村推進計画に関する調査の結果

(1) 特定事業主行動計画に関する調査の結果

～内閣府調査の概要～

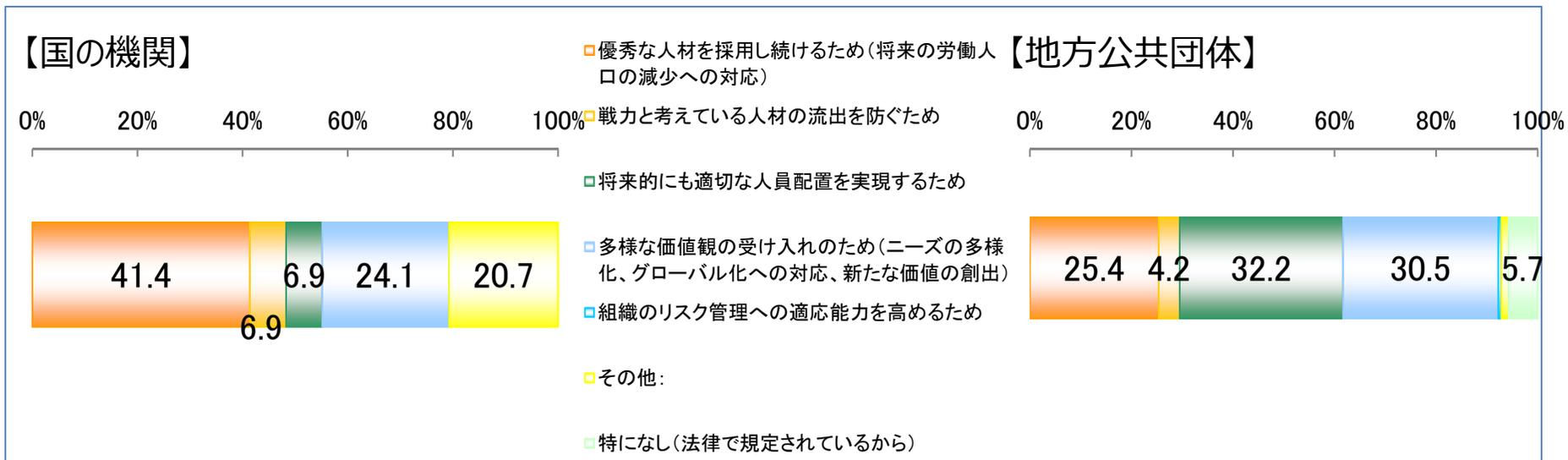
① 特定事業主行動計画に関する調査の項目【国、都道府県、市町村対象】

質問番号	設問文
1	(公共主体としての役割からではなく、組織経営の観点から) 貴組織にとって、なぜ女性活躍が必要だとお考えですか。組織トップが日ごろ発信している問題意識等にもっとも当てはまるものを一つだけ選択してください。
2	女性活躍に関する取組(男女共同参画、働き方改革を含む。)についての方針や考えを、貴組織のトップから職員向けに、どのくらいの頻度で発信していますか。直近の1年間についてお答えください。
3	貴組織の行動計画の計画期間は何年間ですか。 貴組織の行動計画の終期はいつですか。
4	貴組織の女性活躍推進にとって、阻害要因となっているものはありますか。当てはまるものを最大3つまで選んでください。(3つまで)
5	貴組織の女性活躍に関する以下の取組について、
6	(1) 女性活躍推進法の施行(平成28(2016)年4月)以前からもともと取り組んでいたもの(いくつでも)
7	(2) 女性活躍推進法の施行に当たって、事前に状況把握・課題分析したもの(いくつでも)
8	(3) 行動計画に数値目標を定めたもの(いくつでも)
9	(4) (3)のうち、組織トップの意向が強かったもの(いくつでも)
10	(5) (3)のうち、目標の達成見込みがあったもの(いくつでも)
11	(6) 女性活躍推進法に基づく情報公表を行っているもの(いくつでも)
12	女性活躍推進法施行後、行動計画に基づく取組によって数字が伸びた・改善したと実感している事項は何ですか。(いくつでも)
13	女性活躍に関する取組について、この3年間の取組を踏まえた上で、今後貴組織として最も力を入れて取り組むとしていることとその理由は何ですか。(いくつでも)
14	女性活躍に関する取組について、今後取り組みたいと考えているが、取り掛かりが難しい取組はありますか。(いくつでも)
15	取組の進捗状況を把握し、次の取組につなげるため、毎年度状況を把握している項目はありますか。(いくつでも)
16	職員に行動計画を周知させるために行っていることは何ですか。(いくつでも)
17	貴組織の行動計画に基づく取組の実施状況の公表や、取組の振り返りのために行っている取組として当てはまるものを選択してください。(いくつでも)
18	現在の取組の実施・推進体制について、予定も含めて、当てはまるものを選択してください。(いくつでも)
19	貴組織において、さらに女性活躍の取組を推進するために必要と考えるものを選択してください。(3つまで)
20	女性活躍推進に関する取組を実施することでどのような効果があったと感じますか。(いくつでも)
21	女性活躍の取組を引き続き推進することで、今後どのような効果が期待できると感じていますか。(いくつでも)
以下、国の機関のみ	
21	平成30年1月15日時点における、貴組織の職員規模について伺います。
22	貴組織における常勤職員の平均勤続年数(小数点第2位四捨五入)を御教示ください。常勤職員の対象は平成30年1月15日時点の在職者とします。
23	本府省庁等を対象に、部局単位でお答えください。 ①ここ数年(過去5年間程度)で、常勤の若手職員(採用3～4年程度・男女限らず)が多く(3名以上など)退職している部局がありますか。 ②女性の常勤職員の割合が、相対的に多い部局はありますか。(職員に占める女性割合は3割なのに、その部局は4割以上を女性が占めている、など) ③常勤職員のうち、育児休業から復帰直後の職員、時短勤務制度を利用している職員の割合が、他部局に比べて相対的に多い部局はありますか。(いたい0～2人なのに、その部局は5人以上配属されている、など) ④直近3か月連続で、1か月の超過勤務時間が80時間を超える常勤職員がいる部局がありますか。
24	本府省庁等を対象に、部局単位でお答えください。 ①「若手離職多数」該当部局は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。 ②「女性職員多数」該当部局は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。 ③「育休・時短職員多数」該当部局は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。 ④「女性管理職が1人以上いる」部局は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。

特定事業主行動計画に関する調査の結果 ～内閣府調査より～

1. トップの問題意識

質問 貴組織にとって、なぜ女性活躍が必要だとお考えですか。組織トップが日ごろ発信している問題意識等にもっともあてはまるものを一つだけ選択してください。



2. トップからのメッセージ発信頻度

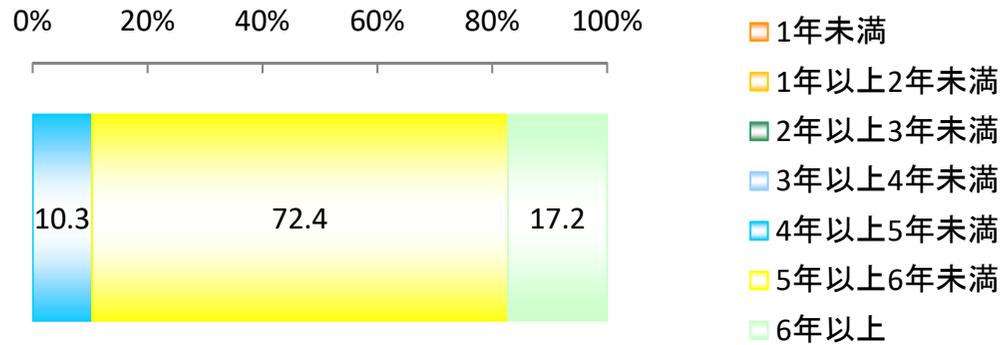
質問 女性活躍に関する取組(男女共同参画、働き方改革を含む。)についての方針や考えを貴組織のトップから職員向けに、どのくらいの頻度で発信していますか。



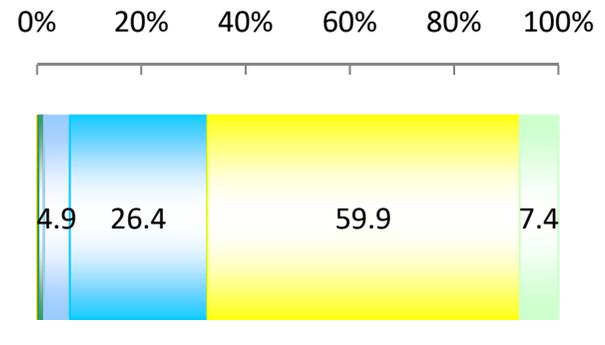
3. 計画の終期（期間）

質問 貴組織の行動計画の計画期間は何年間ですか。また、貴組織の行動計画の終期はいつですか。

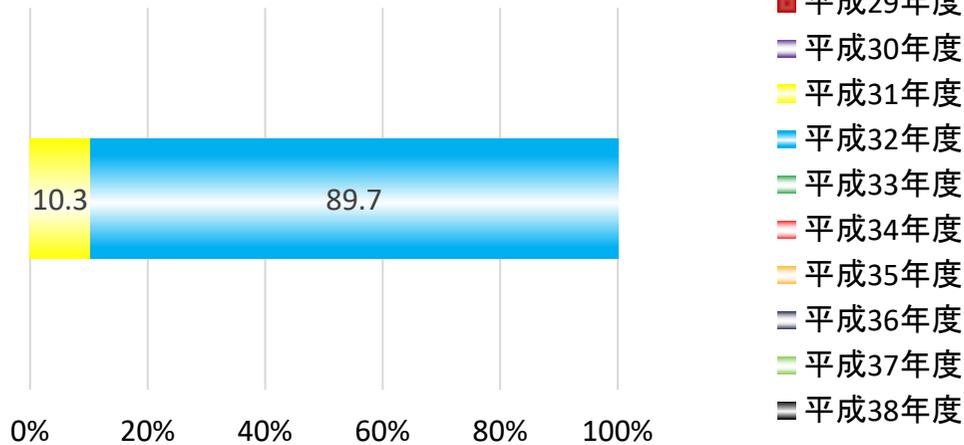
【国の機関】（計画期間）



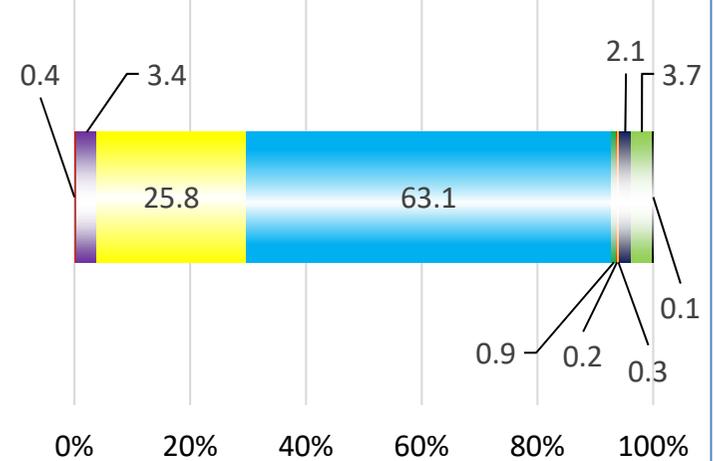
【地方公共団体】（計画期間）



【国の機関】（行動計画の終期）



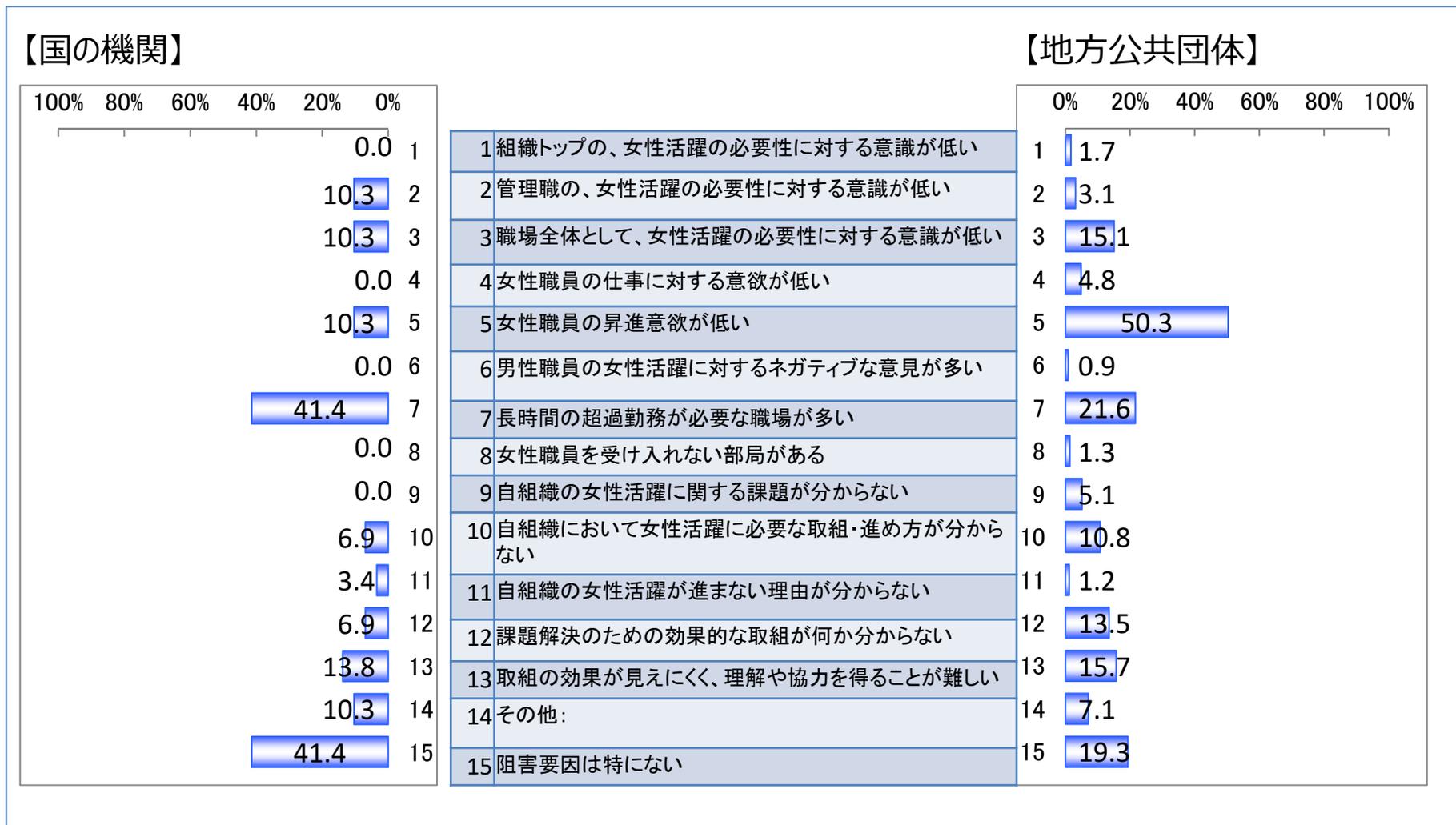
【地方公共団体】（行動計画の終期）



特定事業主行動計画に関する調査の結果 ～内閣府調査より～

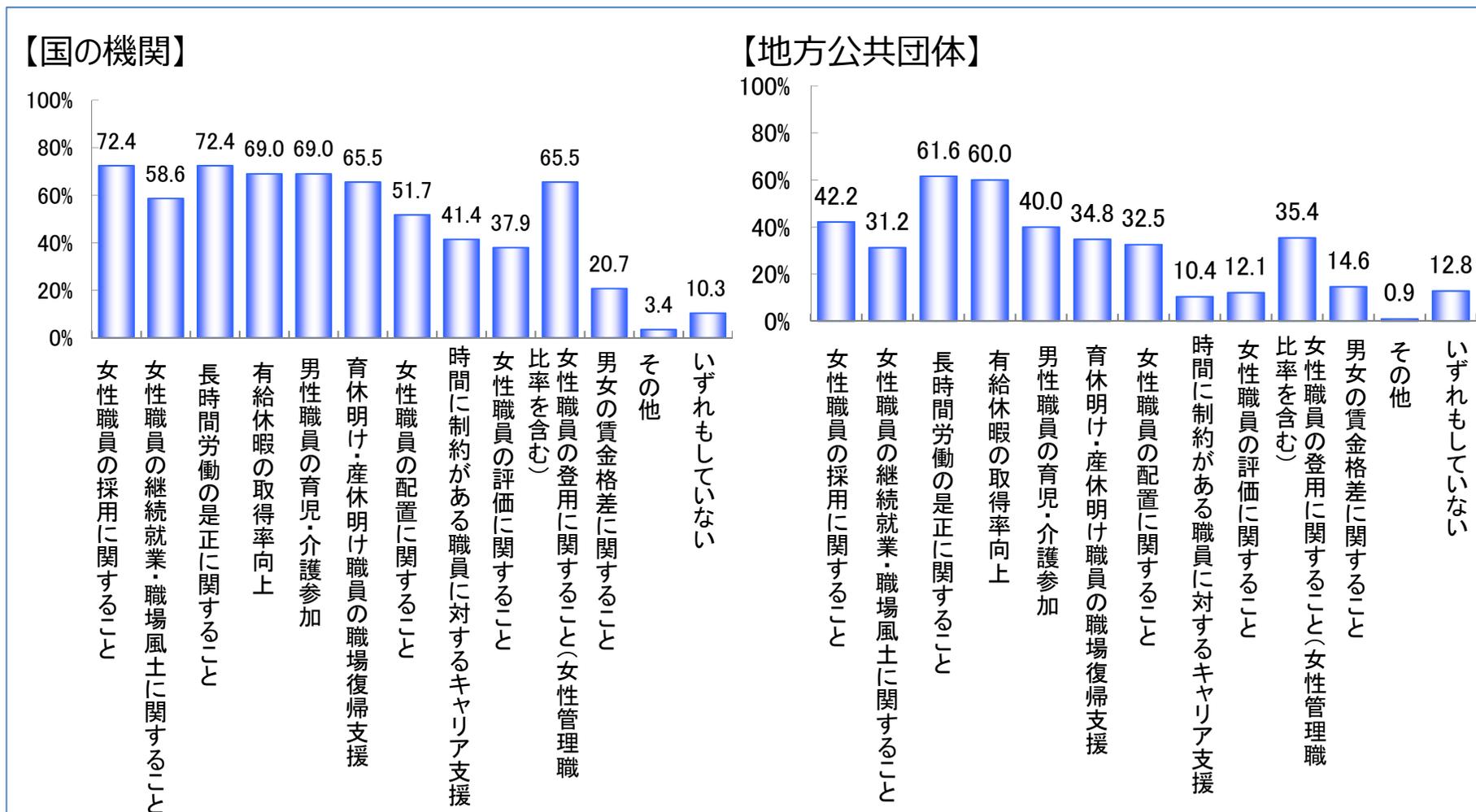
4. 女性活躍の阻害要因

質問 貴組織の女性活躍推進にとって、阻害要因となっているものはありますか。当てはまるものを最大3つまで選んでください。



5. 女性活躍推進法施行以前から行っていたもの

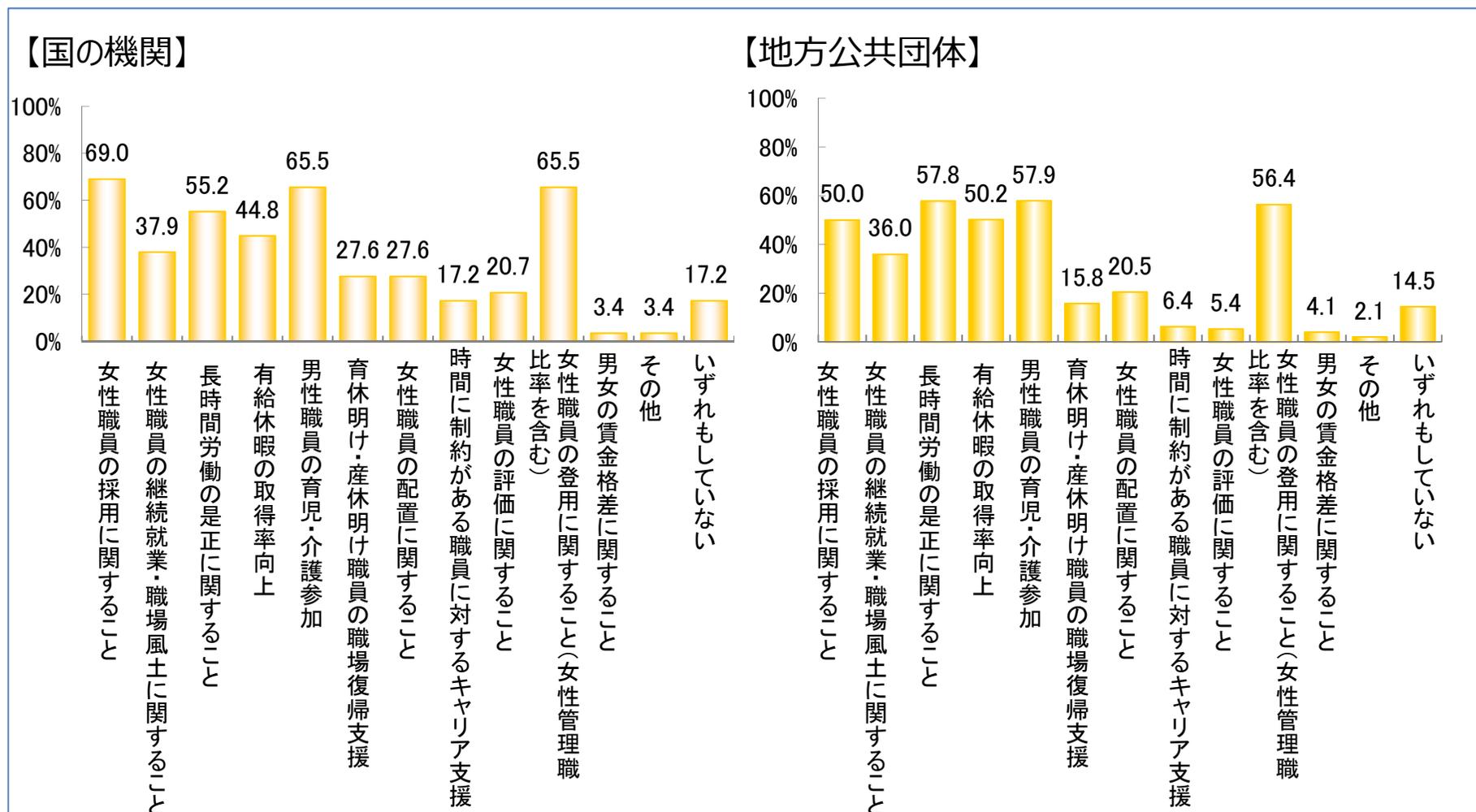
質問 貴組織の女性活躍に関する以下の取組について、女性活躍推進法の施行(平成28(2016)年4月)以前からもともと取り組んでいたものに当てはまるものいくつかも選択してください。



(※) 民間企業の状況は、「第5回労働政策審議会雇用環境・均等分科会」(平成30年9月19日)資料1-2 3ページ参照

6. 法の施行に当たって、事前に把握・課題分析したもの

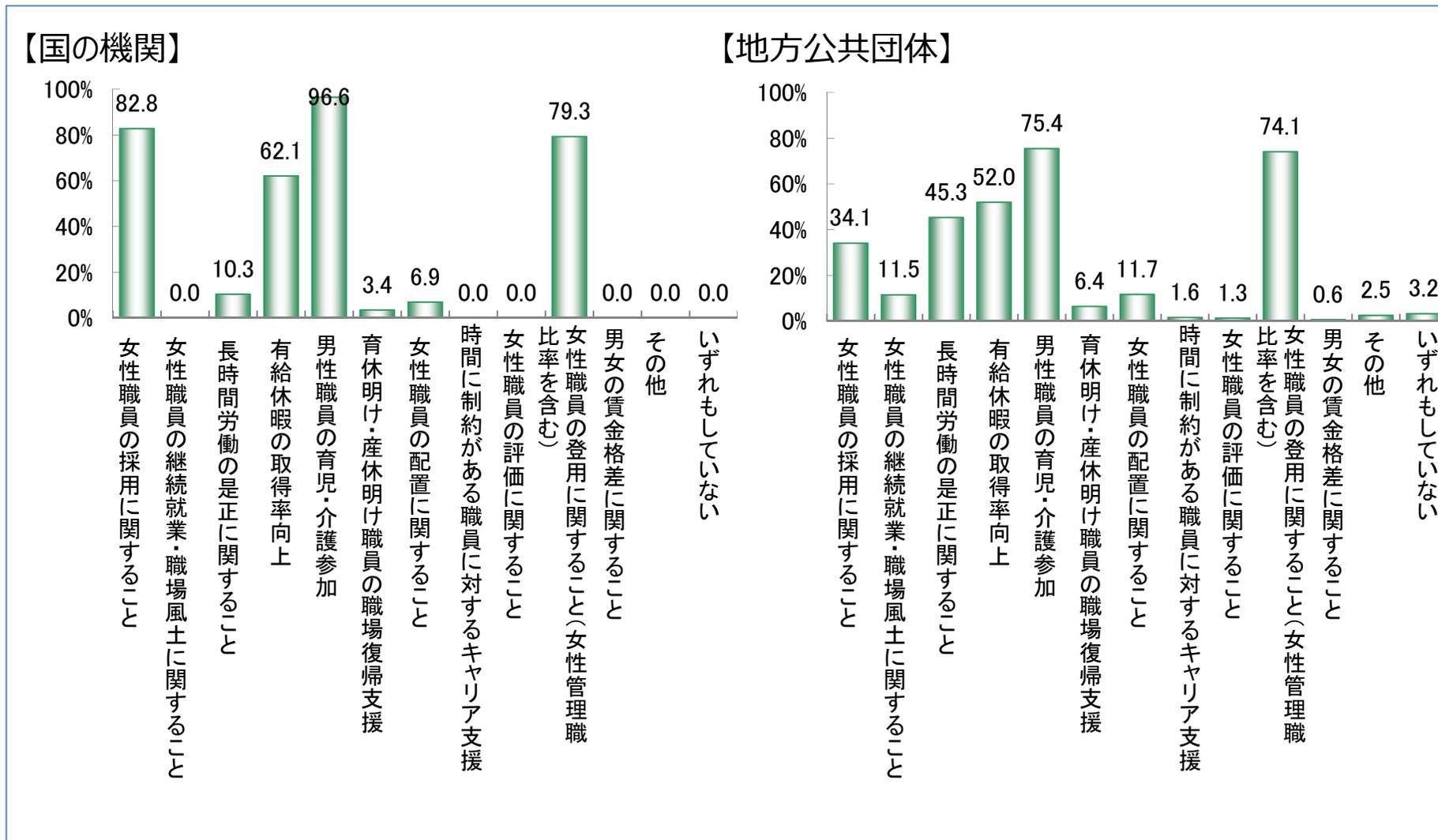
質問 貴組織の女性活躍に関する以下の取組について、女性活躍推進法の施行に当たって、事前に状況把握・課題分析したものに当てはまるものいくつかも選択してください。



(※) 民間企業の状況は、「第5回労働政策審議会雇用環境・均等分科会」(平成30年9月19日)資料1-2 4ページ参照

7. 特定事業主行動計画に数値目標を設定した項目

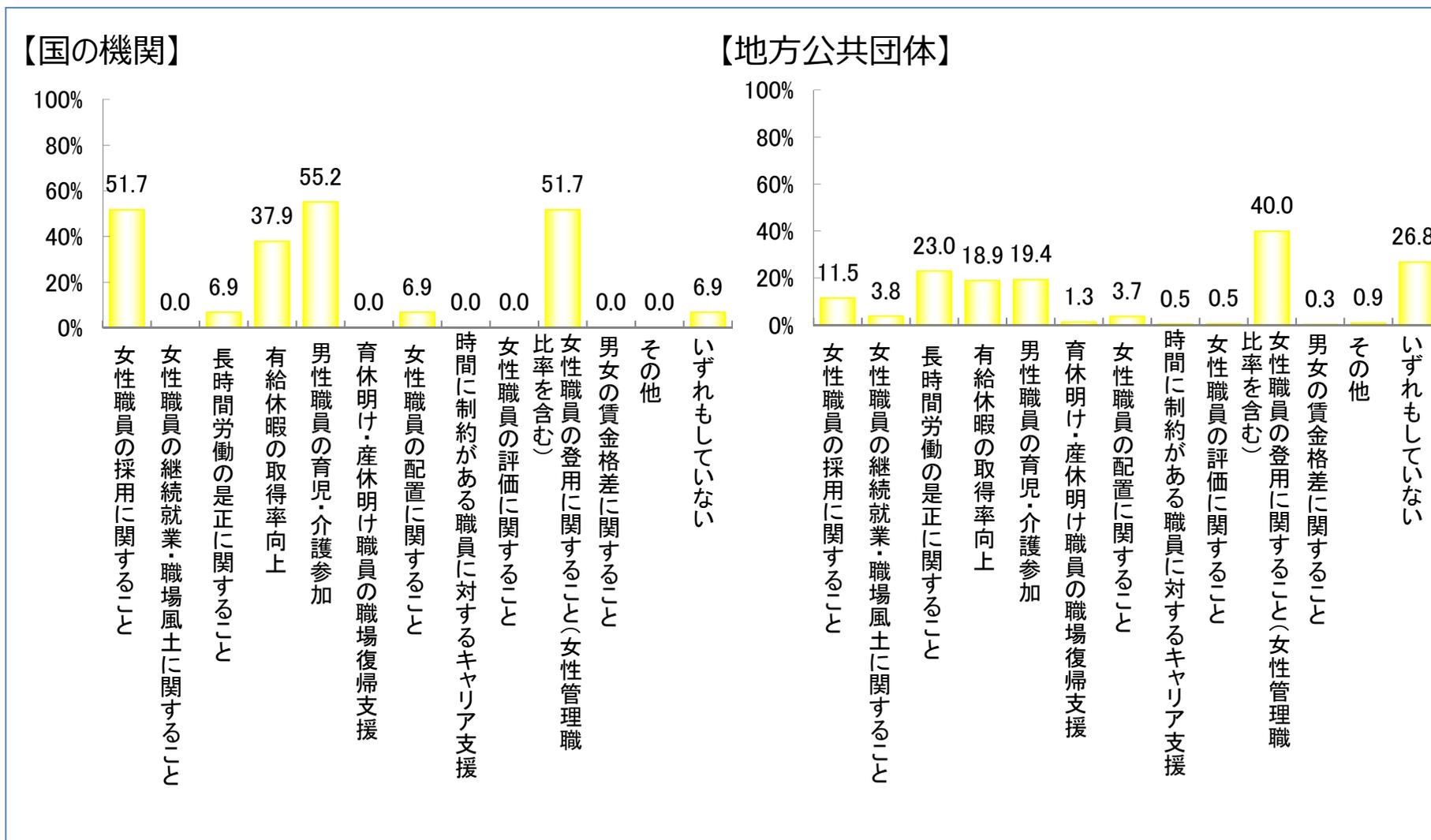
質問 貴組織の女性活躍に関する以下の取組について、行動計画に数値目標を定めたものに当てはまるものいくつかも選択してください。



(※) 民間企業の状況は、「第5回労働政策審議会雇用環境・均等分科会」(平成30年9月19日) 資料1-2 5ページ参照

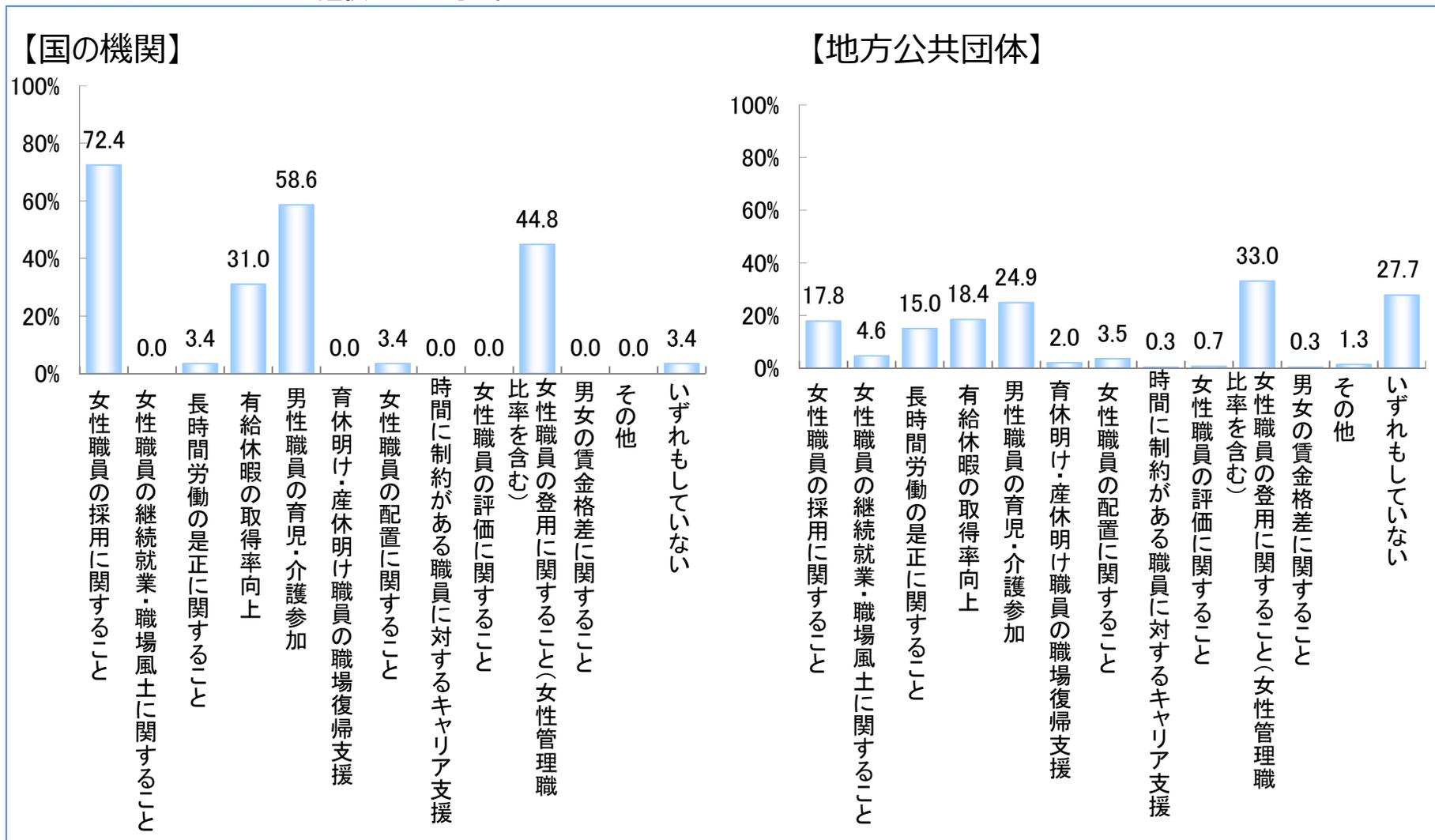
8. 数値目標を定めたものうち、組織の意向が強かったもの（いくつかも）

質問 貴組織の女性活躍に関する以下の取組について、行動計画に数値目標を定めたもののうち、組織トップの意向が強かったものに当てはまるものいくつかも選択してください。



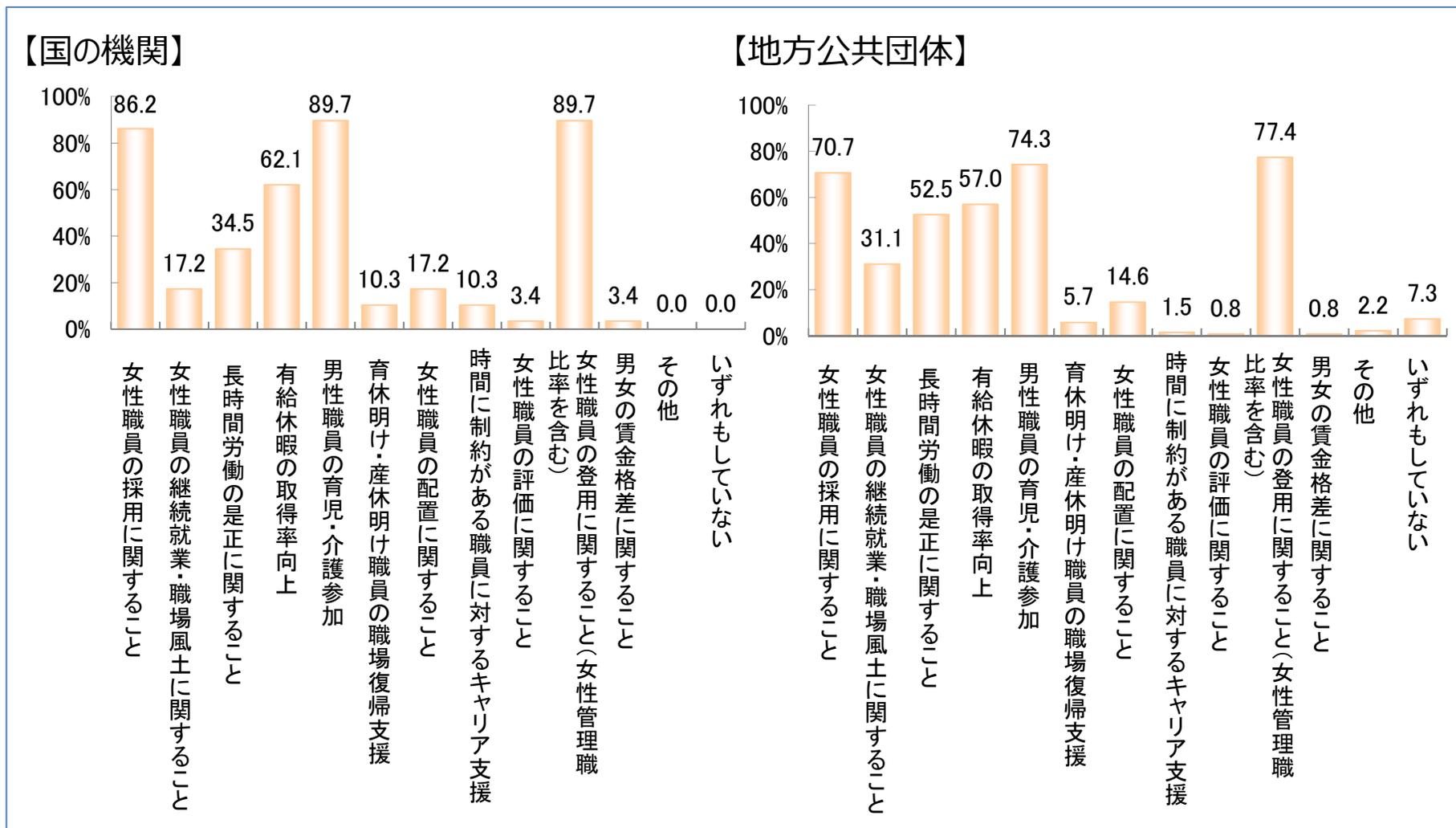
9. 数値目標を設定した項目のうち、目標の達成見込みがあったもの（いくつでも）

質問 貴組織の女性活躍に関する以下の取組について、行動計画に数値目標を定めたもののうち、目標の達成見込みがあったものに当てはまるものいくつでも選択してください。



10. 法に基づく情報公表を行っている項目

質問 貴組織の女性活躍に関する以下の取組について、女性活躍推進法に基づく情報公表を行っているものに当てはまるものいくつかでも選択してください。



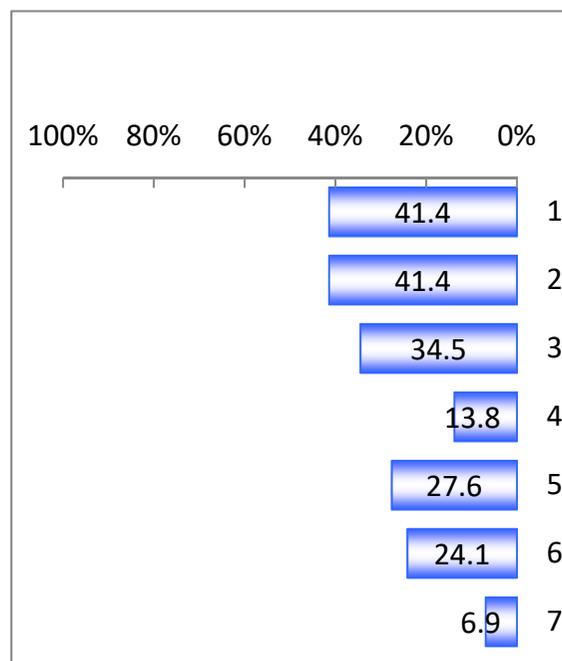
(※) 民間企業の状況は、「第5回労働政策審議会雇用環境・均等分科会」(平成30年9月19日)資料1-2 6ページ参照

特定事業主行動計画に関する調査の結果 ～内閣府調査より～

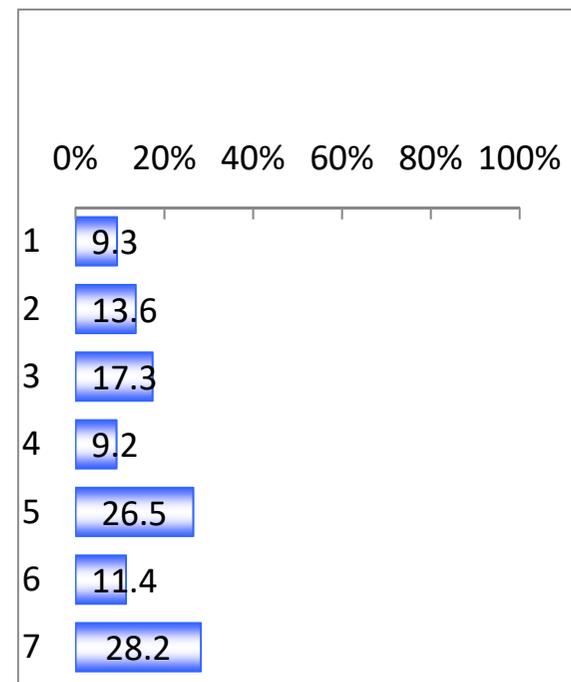
11. 行動計画に基づく取組によって、数値が伸びた・改善したと実感している取組

質問 女性活躍推進法施行後、行動計画に基づく取組によって数値が伸びた・改善したと実感している事項は何ですか。
該当する項目を選び、その内容を教えてください。

【国の機関】

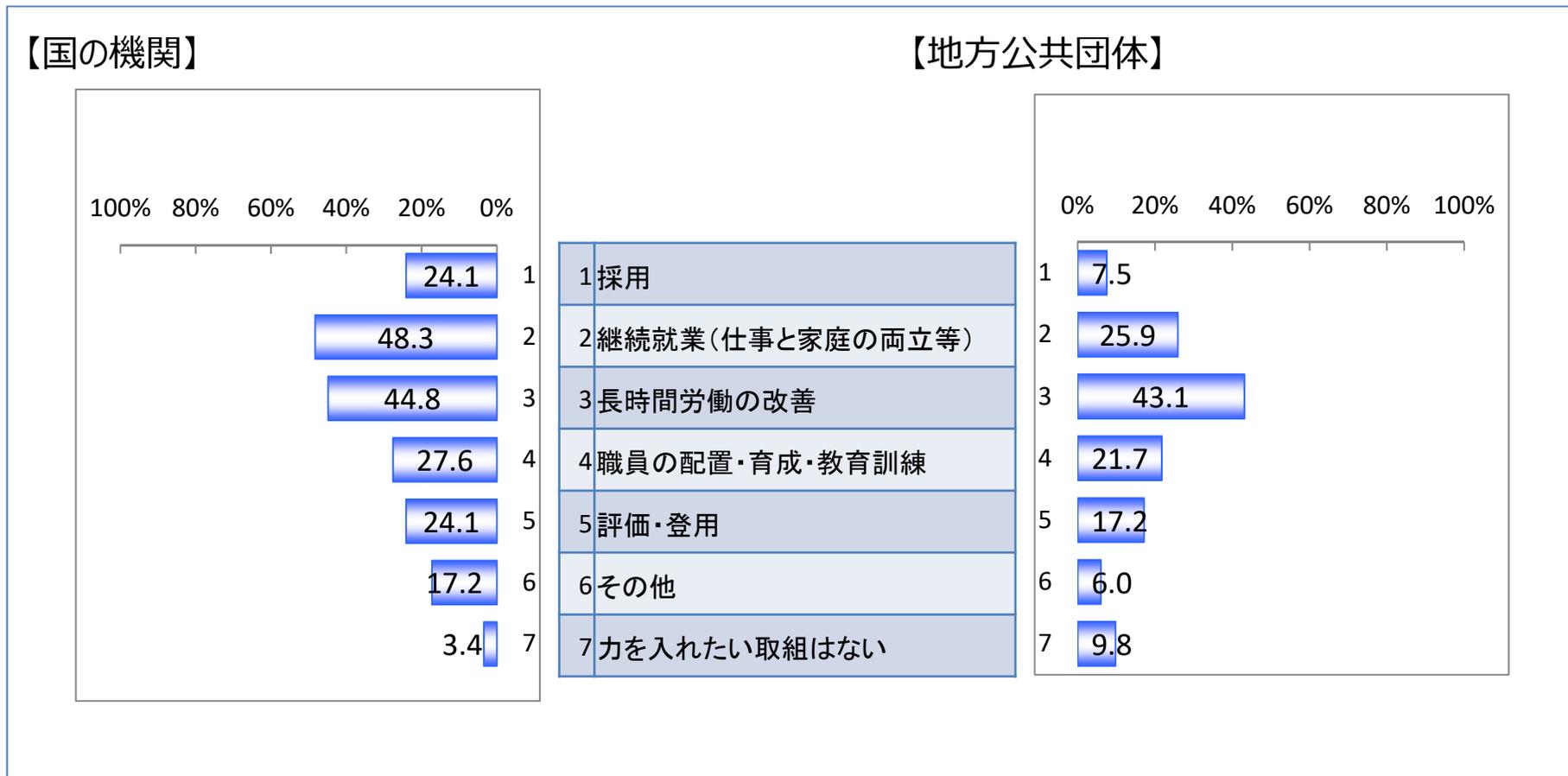


【地方公共団体】



12. 今後最も力を入れて取り組むとしていること

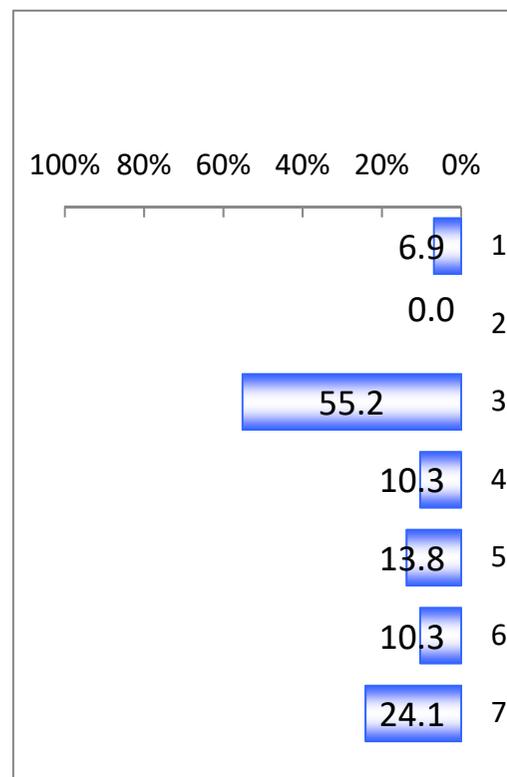
質問 女性活躍に関する取組について、この3年間の取組を踏まえた上で、今後貴組織として最も力を入れて取り組むとしていることとその理由は何ですか。



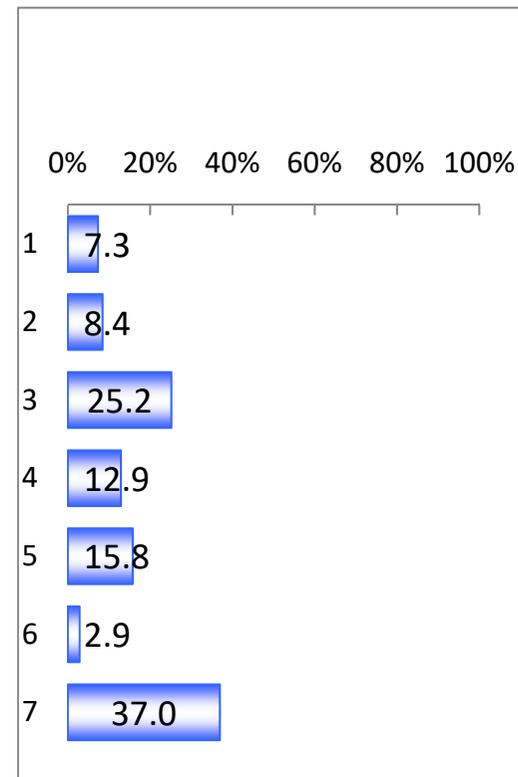
13. 今後取り組みたいと考えているが、取かかりが難しい取組（いくつでも）

質問 活躍に関する取組について、今後取り組みたいと考えているが、取り掛かりが難しい取組はありますか。

【国の機関】

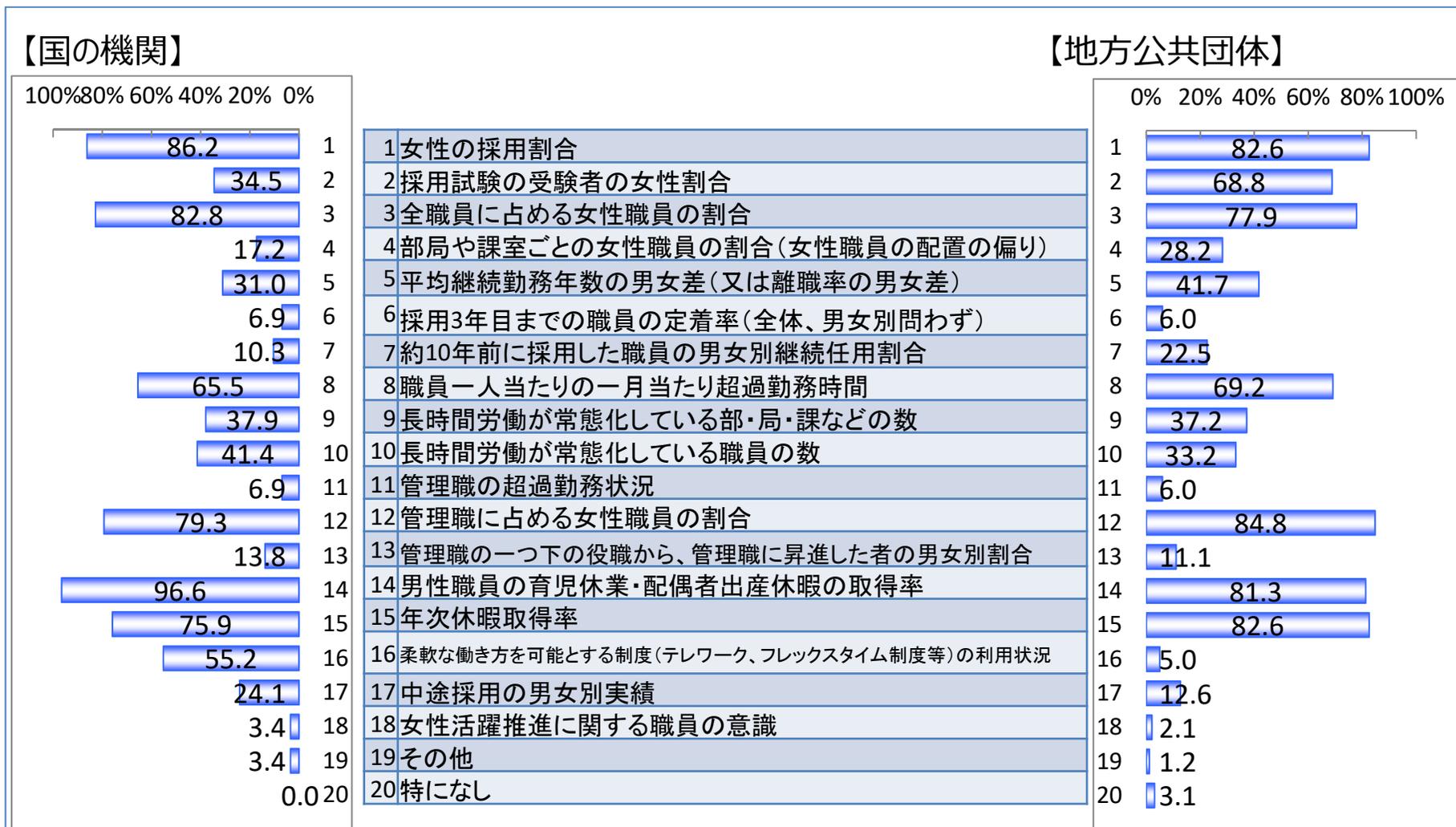


【地方公共団体】



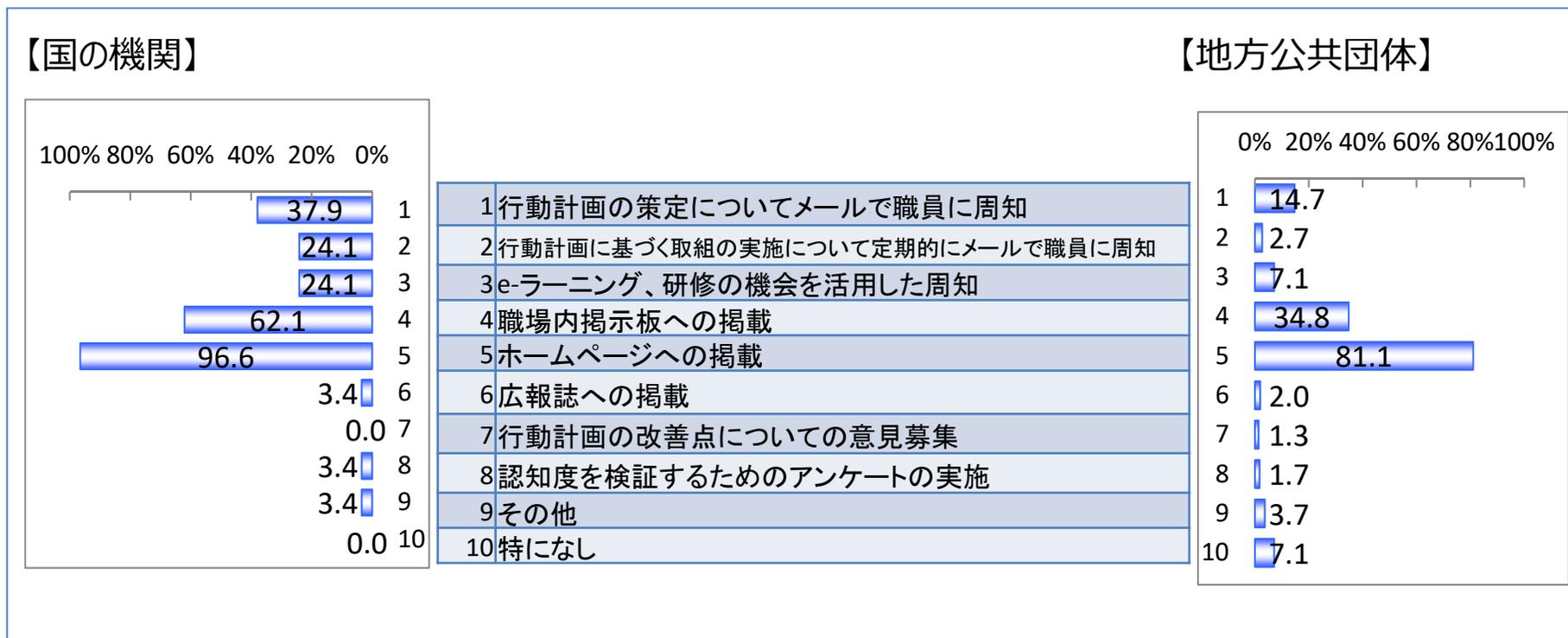
14. 取組の進捗状況を把握し、毎年度状況を把握しているもの（いくつでも）

質問 取組の進捗状況を把握し、次の取組につなげるため、毎年度状況を把握している項目はありますか。



15. 行動計画の周知方法（いくつでも）

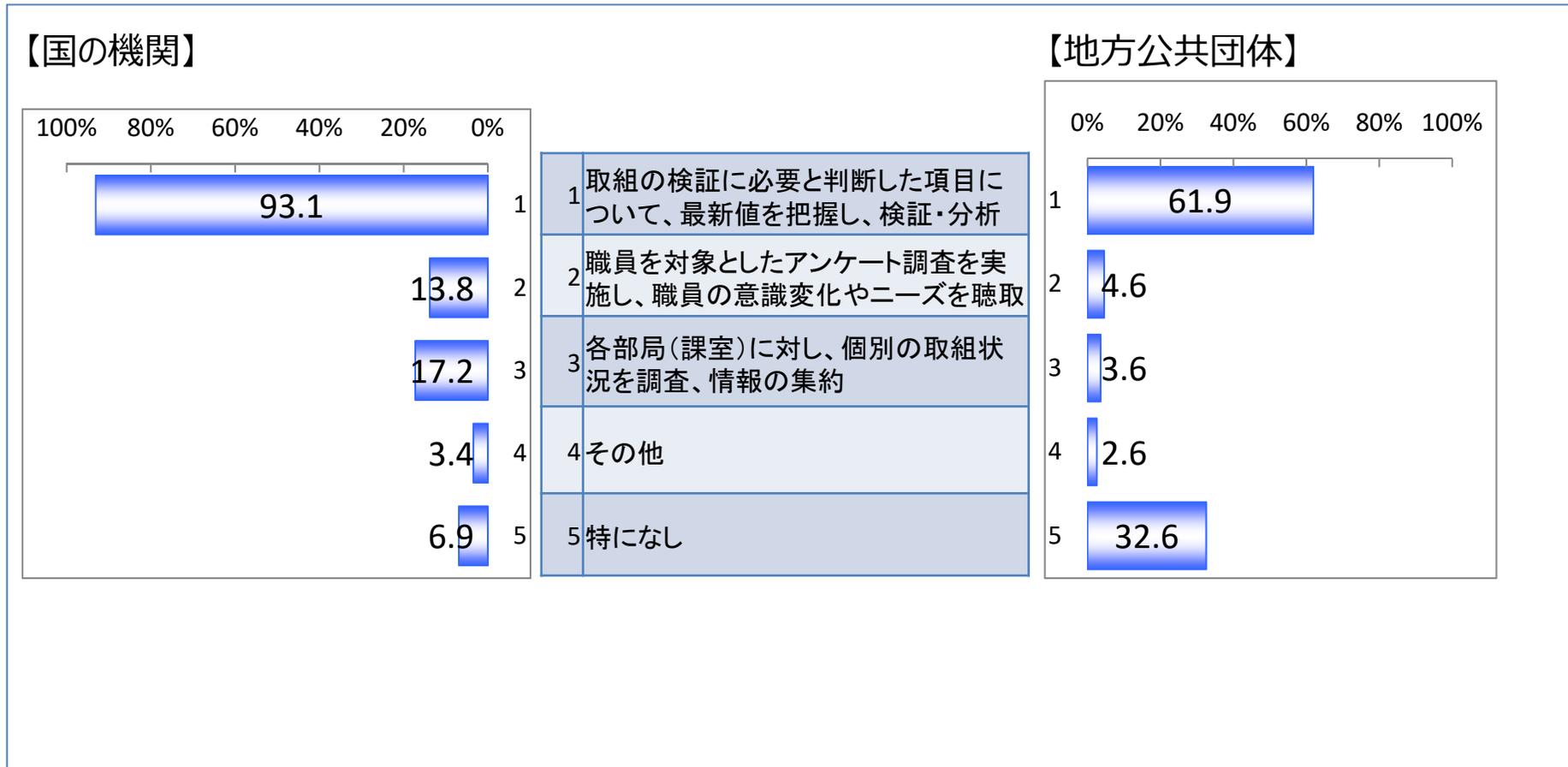
質問 職員に行動計画を周知させるために行っていることは何ですか。



(※) 職員アンケートの結果は、参考資料2-1 Q21 参照

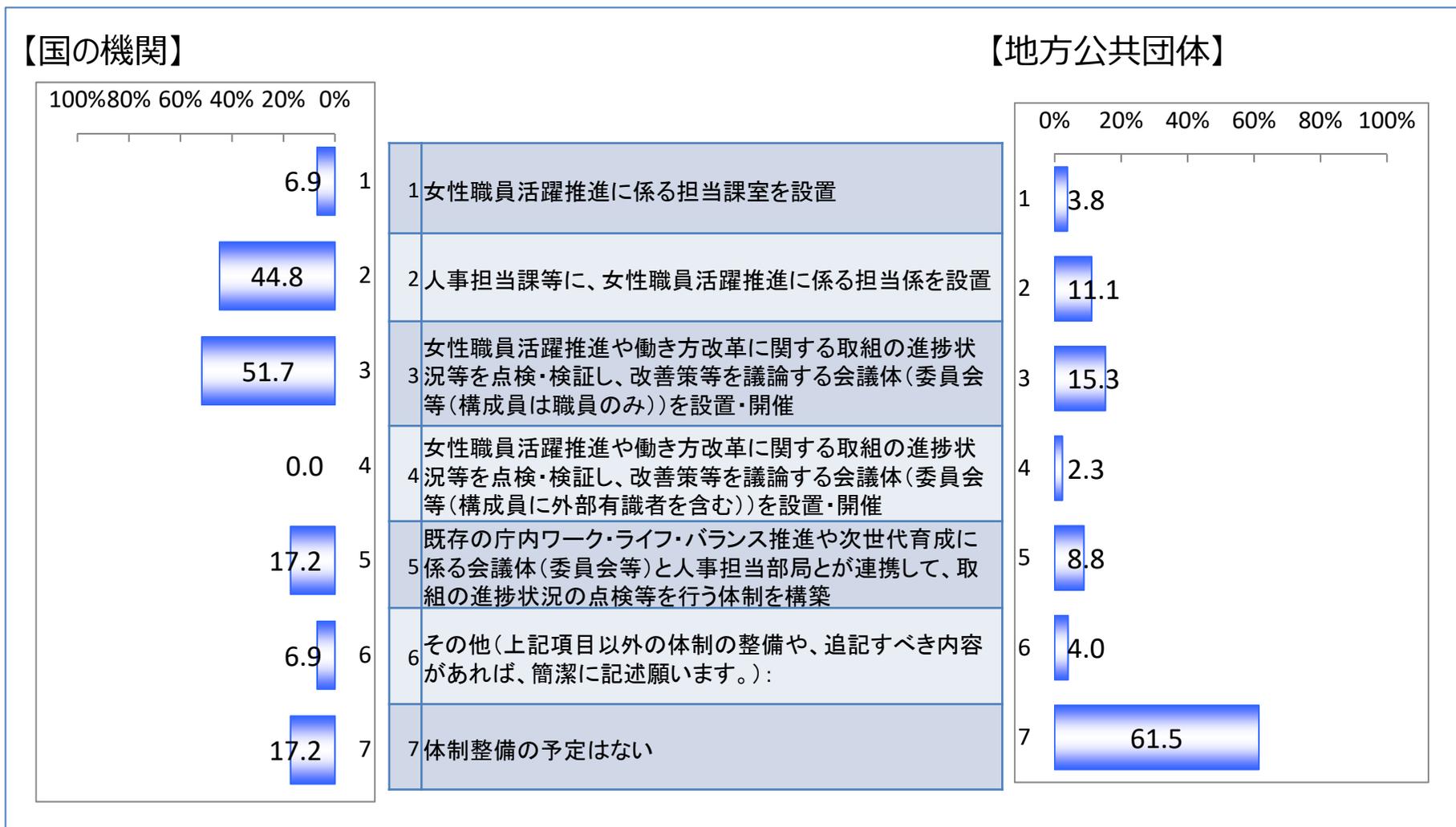
16. 取組の振り返りのために実施していること（いくつでも）

質問 貴組織の行動計画に基づく取組の実施状況の公表や、取組の振り返りのために行っている取組として当てはまるものを選択してください。



17. 取組の実施・推進体制について（予定を含む）（いくつでも）

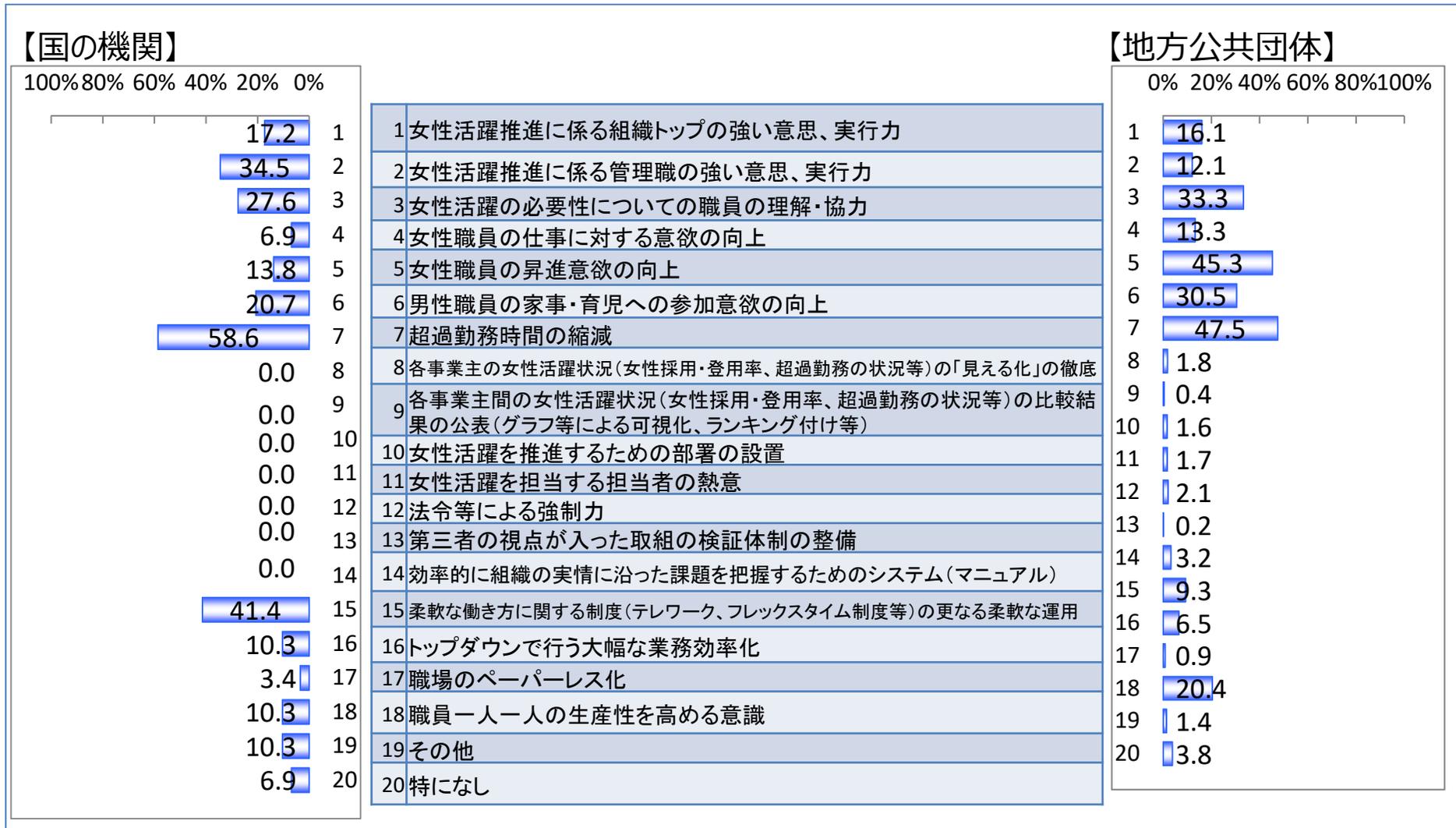
質問 現在の取組の実施・推進体制について、予定も含めて、当てはまるものを選択してください。



特定事業主行動計画に関する調査の結果 ～内閣府実施調査より～

18. さらに女性活躍を推進するために必要な取組（3つまで）

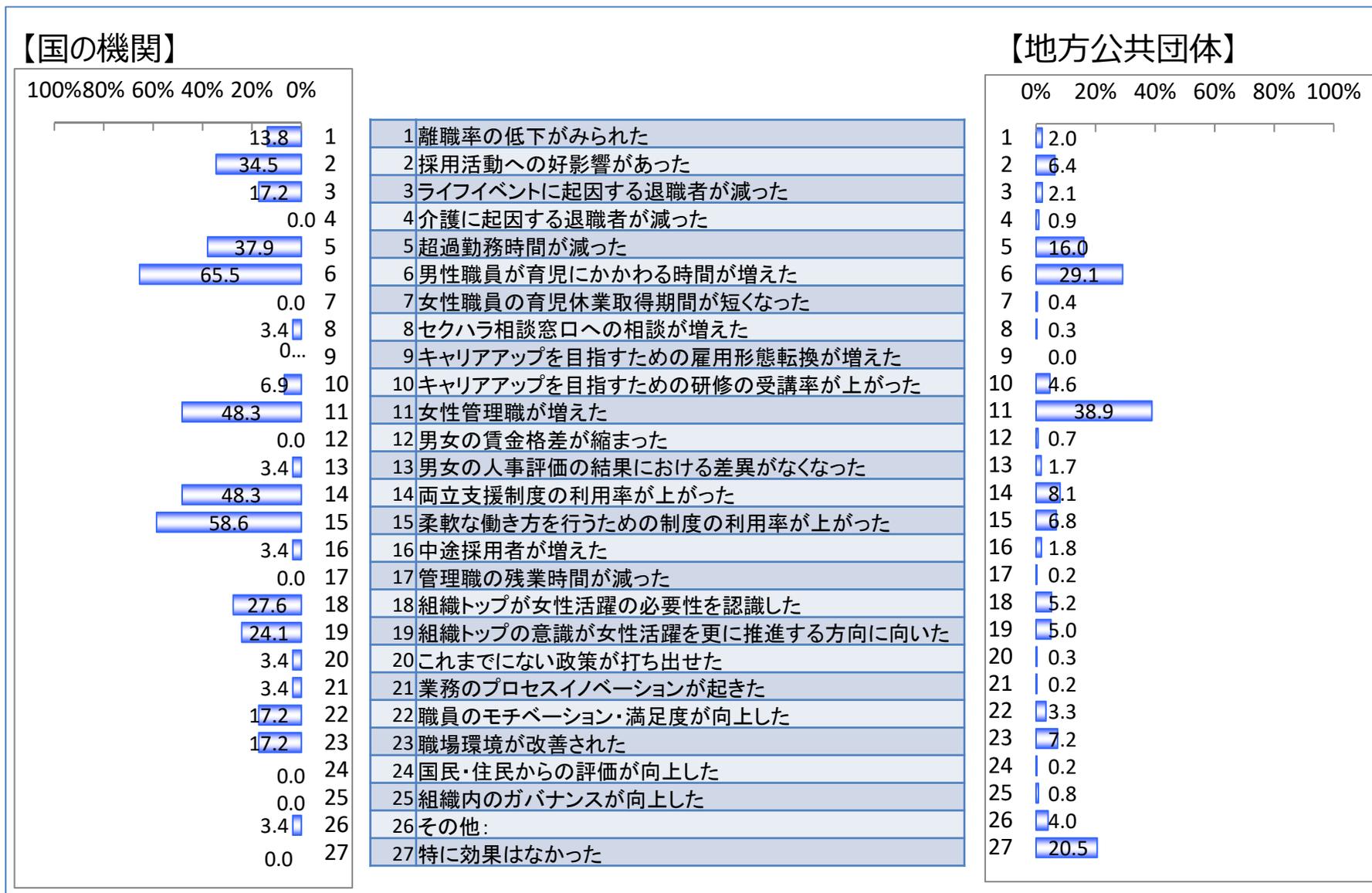
質問 貴組織において、さらに女性活躍の取組を推進するために必要と考えるものを選択してください。（3つまで）



(※) 職員アンケートの結果は、参考資料2-1 Q22 参照

19.取組を実施することでどのような効果があったか（いくつでも）

質問 女性活躍推進に関する取組を実施することでどのような効果があったと感じますか。（いくつでも）

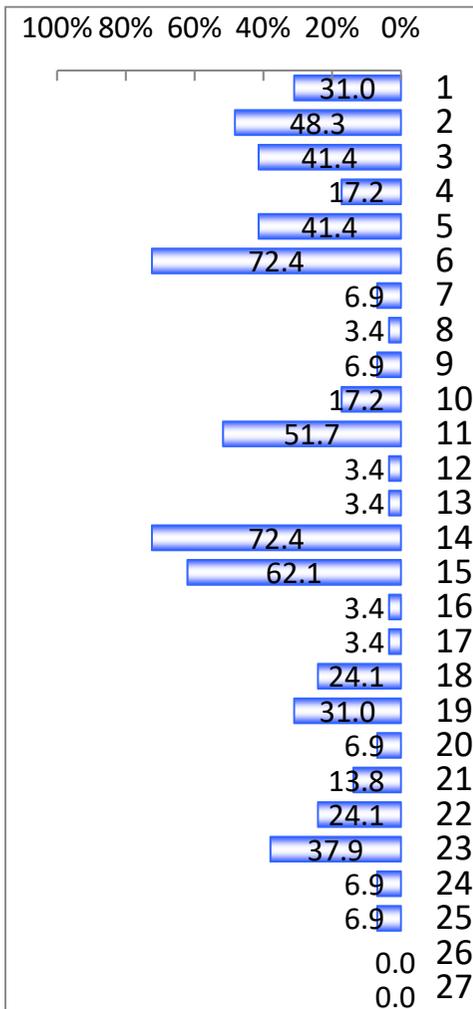


(※) 職員アンケートの結果は、参考資料2-1 Q18参照

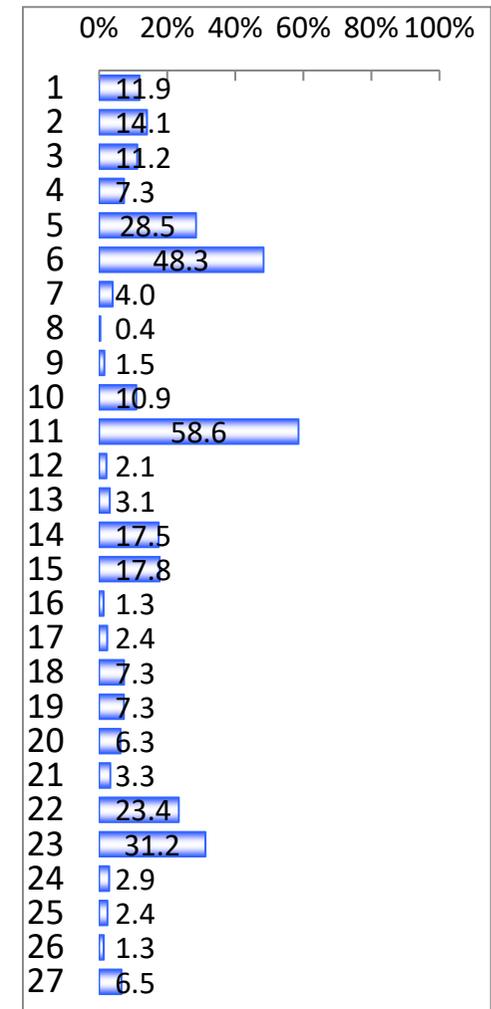
20. 取組を引き続き継続することで、今後どのような効果があると感じているか（いくつでも）

質問 女性活躍の取組を引き続き推進することで、今後どのような効果が期待できると感じていますか。（いくつでも）

【国の機関】



【地方公共団体】



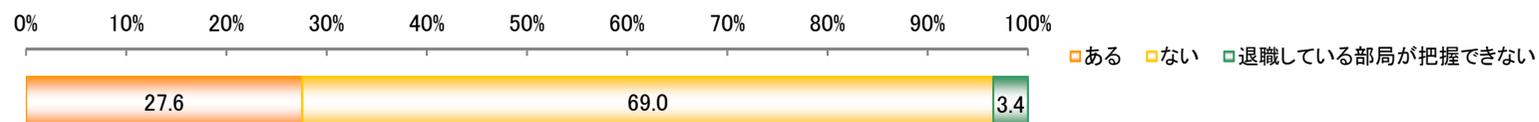
21.職員規模（調査対象：国の機関のみ）

組織の職員規模（平成30年1月15日時点）

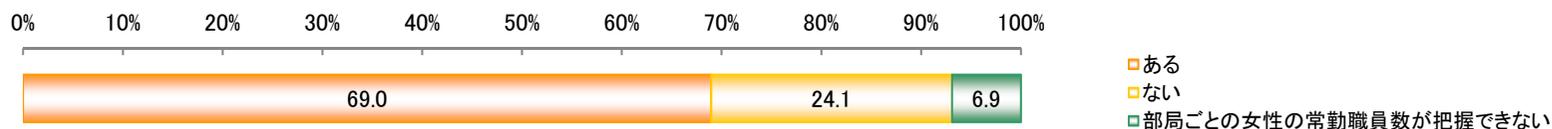
	全体数	平均値	最大値
常勤職員数	29機関	14,310.55人	247,117人
常勤職員に占める女性職員比率	29機関	24.62%	51.00%
常勤職員のうち、他機関からの出向者数	29機関	164.97人 (常勤職員全体に占める割合 1.15%)	749.00人
常勤職員のうち、本府省庁等勤務者数	29機関	1,214.52人 (常勤職員全体に占める割合 8.48%)	4,755.00人

23. 配置の偏り（調査対象：国の機関のみ）

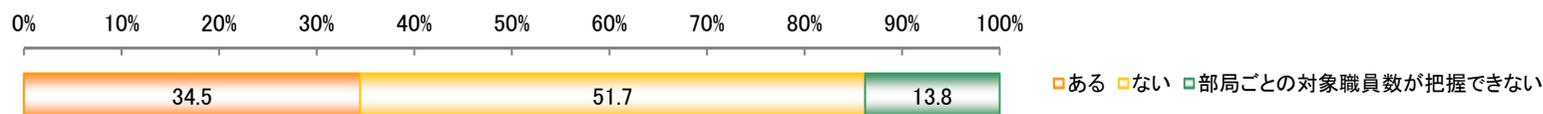
①ここ数年（過去5年間程度）で、常勤の若手職員（採用3～4年程度・男女限らず）が多く（3名以上など）退職している部局がありますか。



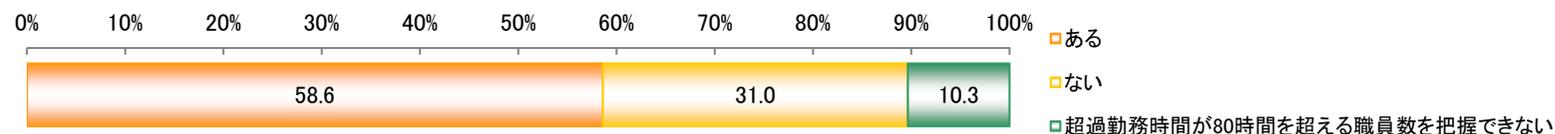
②女性の常勤職員の割合が、相対的に多い部局はありますか。



③常勤職員のうち、育児休業から復帰直後の職員、時短勤務制度を利用している職員の割合が、他部局に比べて相対的に多い部局はありますか。



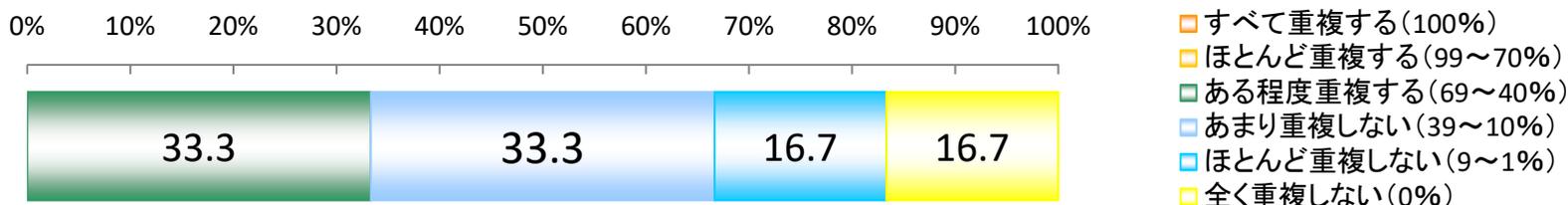
④直近3か月連続で、1か月の超過勤務時間が80時間を超える常勤職員がいる部局がありますか。



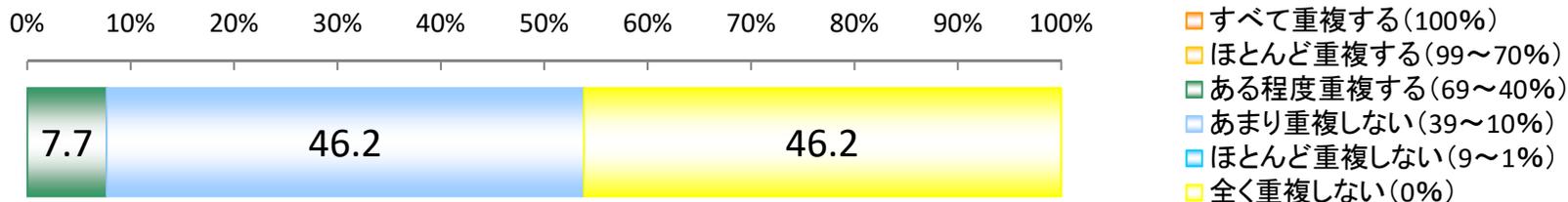
特定事業主行動計画に関する調査の結果 ～内閣府調査より～

24. 配置の偏り（調査対象：国の機関のみ） つづき

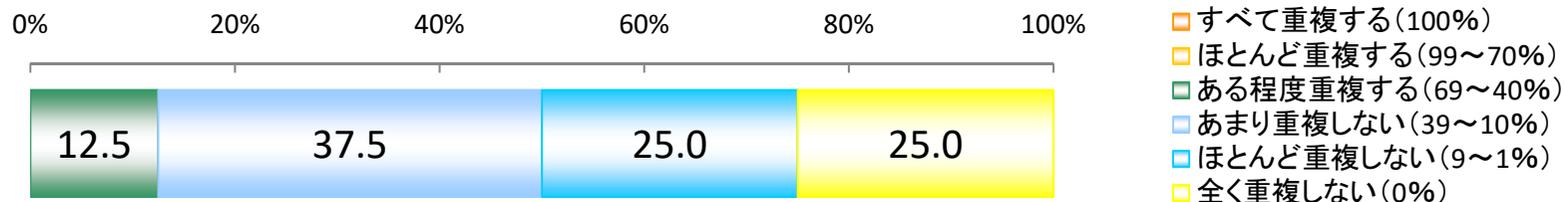
①「若手離職多数」該当部局は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。



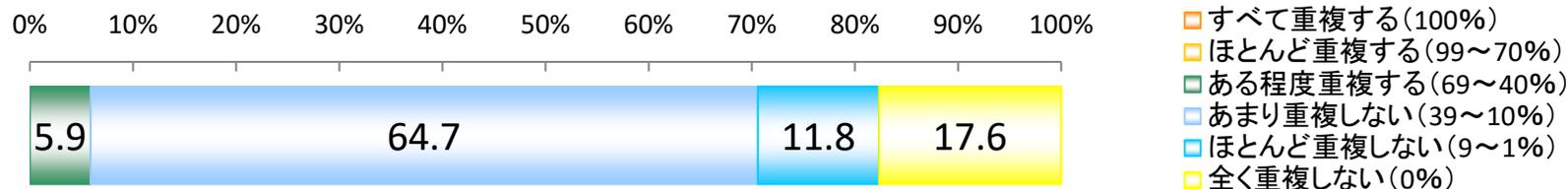
②「女性職員多数」該当部局は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。



③「育休・時短職員多数」該当部局は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。



④「女性管理職が1人以上いる部局」は、「超過勤務時間多」該当部局とどの程度重複しますか。



(2)都道府県・市町村推進計画に関する調査の結果

～内閣府調査の概要～

②都道府県・市町村推進計画に関する調査【都道府県、市町村向け】

質問番号	設問文
1	以下の項目から貴団体の人口規模について該当するものを選択してください。
2	女性活躍推進法に基づく取組を通して貴団体の地域における女性の活躍がどのように変化したのか、以下から最も当てはまるものを選択してください。
3	推進計画の策定状況について該当する項目を選択してください。(いくつでも)
4	推進計画に基づいてどのような取組をしていますか。以下の項目からあてはまるものを選択してください。(いくつでも)
5	【都道府県のみ回答】前問で選択した項目のうち、管内の市町村と連携して実施している項目を選択してください。(いくつでも)
6	以下の項目のうち取り組みたいと思っているが取り組めていない項目があれば選択してください。(いくつでも)
7	前問で回答した項目について、取り組みたいと思っているが取り組めていない理由は何ですか。(いくつでも)
8	推進計画において、数値目標を定めた項目を選択してください。(いくつでも)
9	数値目標を設定した項目について、 ①女性の就業率向上に関することについて、設定した目標項目・目標値・目標年度をお答えください
10	②女性の管理職登用率向上に関することについて、設定した目標項目・目標値・目標年度をお答えください。
11	③男性の長時間労働の是正に関することについて、設定した目標項目・目標値・目標年度をお答えください。
12	④男性の育児休業取得率向上に関することについて、設定した目標項目・目標値・目標年度をお答えください。
13	⑤ポジティブ・アクション等に取り組む域内の企業の取組に関することについて、設定した目標項目・目標値・目標年度をお答えください。
14	職業生活に関する住民・企業のニーズの把握方法について、以下の項目より該当するものを選択してください。(いくつでも)
15	推進計画の実施状況を点検・評価するための体制について、以下の項目から該当するものを選択してください。
16	推進計画に基づく実施状況の公表の状況について、以下の項目から該当するものを選択してください。／1.実施状況を公表している：__年に一度実施
17	推進計画の実施状況について「公表している」と回答した団体に伺います。 その公表方法について、以下の項目から該当するものを選択してください。(いくつでも)
18	女性活躍推進法第18条第2項に規定する、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じる体制の構築について、以下の項目から該当するものを選択してください。
19	女性活躍推進法第23条第1項に規定する協議会の組織状況について、以下の項目から該当するものを選択してください。

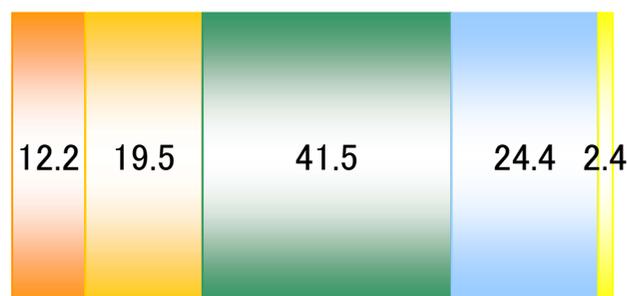
1. 地方公共団体の種類

都道府県	41団体／47団体
市区町村	1601団体／1741団体

2. 人口規模

【都道府県】

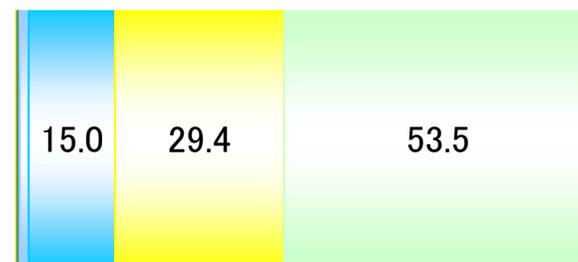
0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 500万人以上
- 200万人以上～500万人未満
- 100万人以上～200万人未満
- 50万人以上～100万人未満
- 10万人以上～50万人未満
- 3万人以上～10万人未満
- 3万人未満

【市町村】

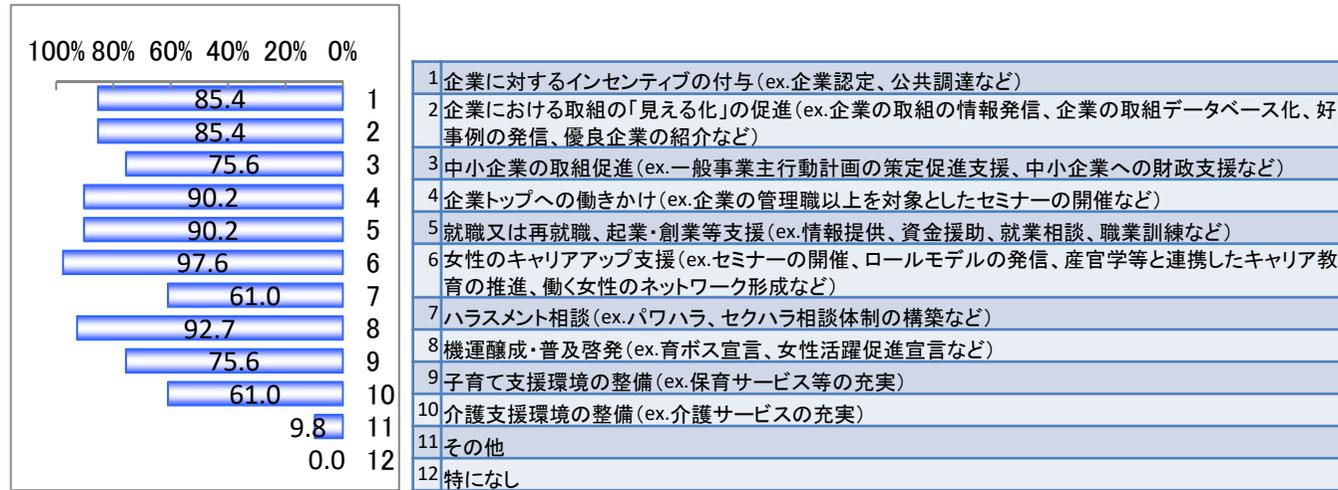
0% 20% 40% 60% 80% 100%



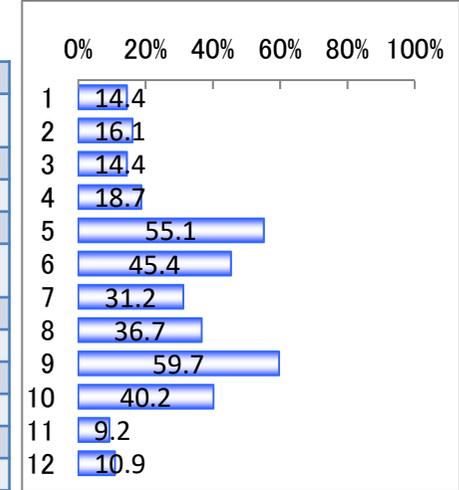
2. 推進計画に基づく取組

質問 推進計画に基づいてどのような取組をしていますか。以下の項目からあてはまるものを選択してください。(いくつでも)

【都道府県】



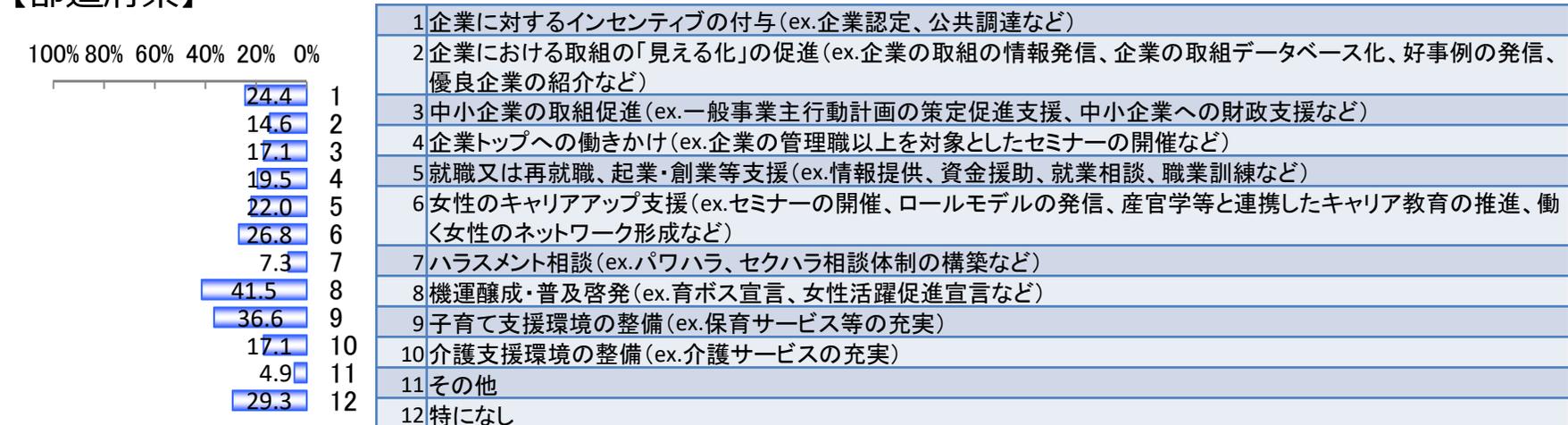
【市町村】



3. 2のうち、市町村と連携している取組

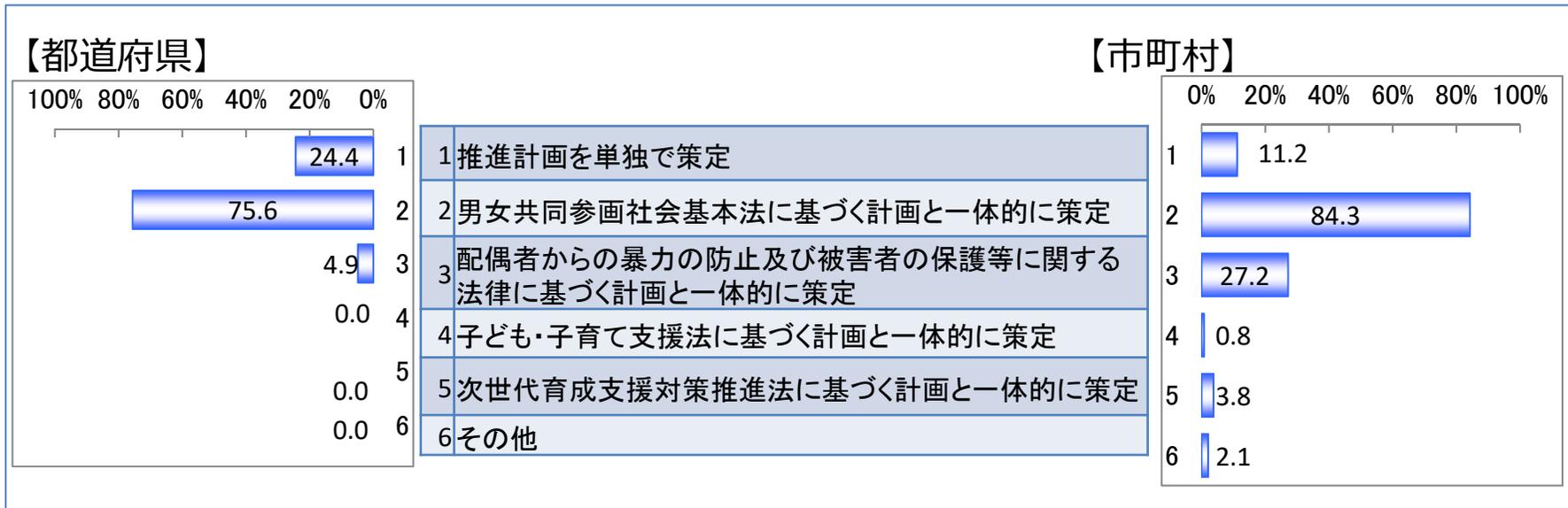
質問 2のうち、管内の市町村と連携して実施している項目を選択してください。(いくつでも)

【都道府県】



3. 推進計画の策定状況

質問 推進計画の策定状況について該当する項目を選択してください。(いくつでも)



4. 女性の活躍がどのように変化したか

質問 女性活躍推進法に基づく取組を通して貴団体の地域における女性の活躍がどのように変化したのか、以下から最も当てはまるものを選択してください。

	全体数	進んだ (%)	ある程度進んだ (%)	変わらない (%)	やや後退した (%)	後退した (%)
都道府県・市町村合計数 注1	810	2.0	40.0	57.5	0.5	0.0
都道府県	41	7.3	85.4	7.3	0.0	0.0
市区町村	769	1.7	37.6	60.2	0.5	0.0

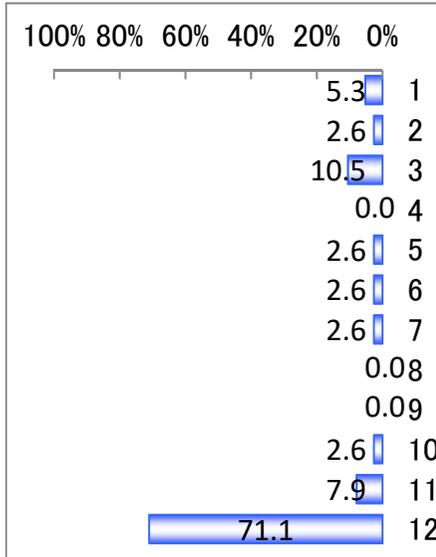
注1 推進計画を策定済みの団体のみ回答

都道府県・市町村推進計画に関する調査の結果 ~内閣府調査より~

4. 取り組みたいと思っているが取り組めていないこと

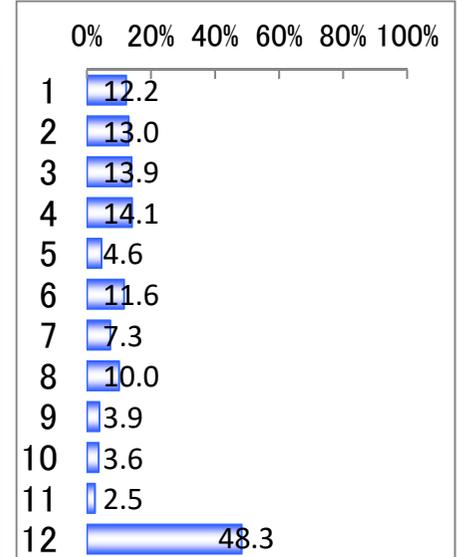
質問 以下の項目のうち取り組みたいと思っているが取り組めていない項目があれば選択してください。(いくつでも)

【都道府県】



1	企業に対するインセンティブの付与(ex.企業認定、公共調達など)
2	企業における取組の「見える化」の促進(ex.企業の取組の情報発信、企業の取組データベース化、好事例の発信、優良企業の紹介など)
3	中小企業の取組促進(ex.一般事業主行動計画の策定促進支援、中小企業への財政支援など)
4	企業トップへの働きかけ(ex.企業の管理職以上を対象としたセミナーの開催など)
5	就職又は再就職、起業・創業等支援(ex.情報提供、資金援助、就業相談、職業訓練など)
6	女性のキャリアアップ支援(ex.セミナーの開催、ロールモデルの発信、産官学等と連携したキャリア教育の推進、働く女性のネットワーク形成など)
7	ハラスメント相談(ex.パワハラ、セクハラ相談体制の構築など)
8	機運醸成・普及啓発(ex.育ボス宣言、女性活躍促進宣言など)
9	子育て支援環境の整備(ex.保育サービス等の充実)
10	介護支援環境の整備(ex.介護サービスの充実)
11	その他
12	特になし

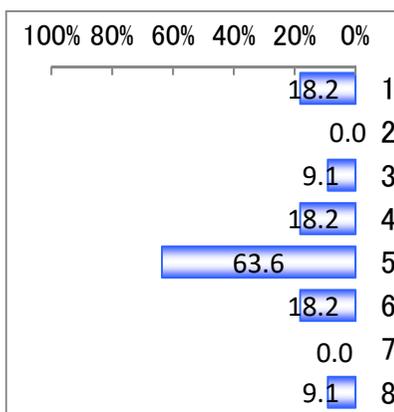
【市町村】



5. 4の理由

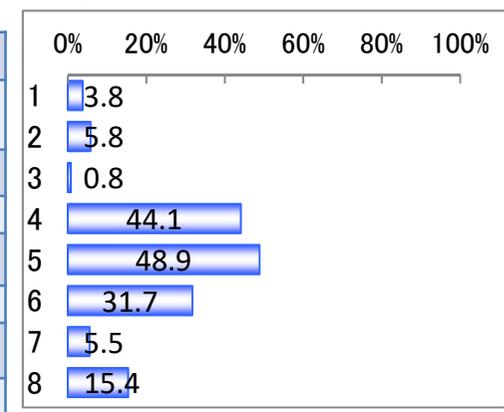
質問 4で回答した項目について、取り組みたいと思っているが取り組めていない理由は何ですか。(いくつでも)

【都道府県】



1	国(労働局等)との連携が必要なため
2	(市町村の場合)都道府県、(都道府県の場合)管内の市町村との連携が必要なため
3	近隣の都道府県(又は市町村)との連携が必要なため
4	民間企業の調査協力が必要なため
5	他部局との連携が必要なため
6	どのように取り組めばいいかわからないため
7	自治体の業務としてできることが見当たらないため
8	その他

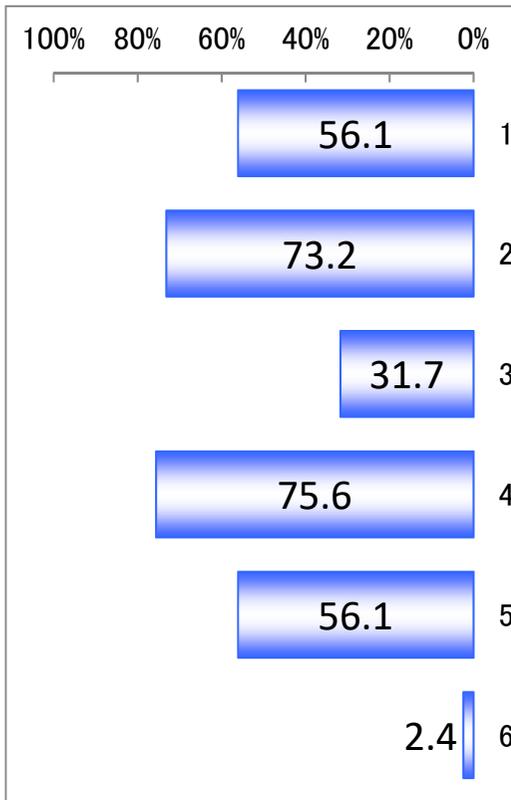
【市町村】



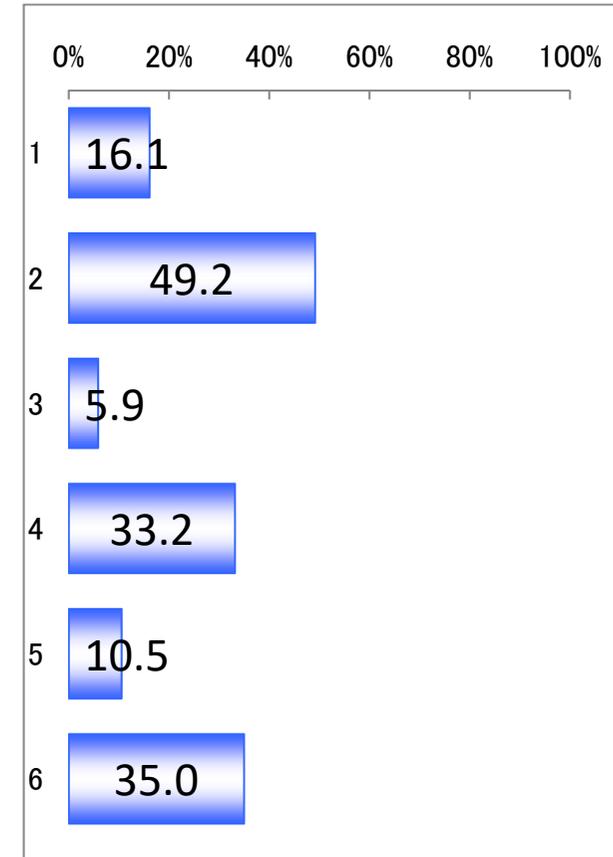
6. 数値目標を設定した項目

質問 推進計画において、数値目標を定めた項目を選択してください。(いくつでも)

【都道府県】

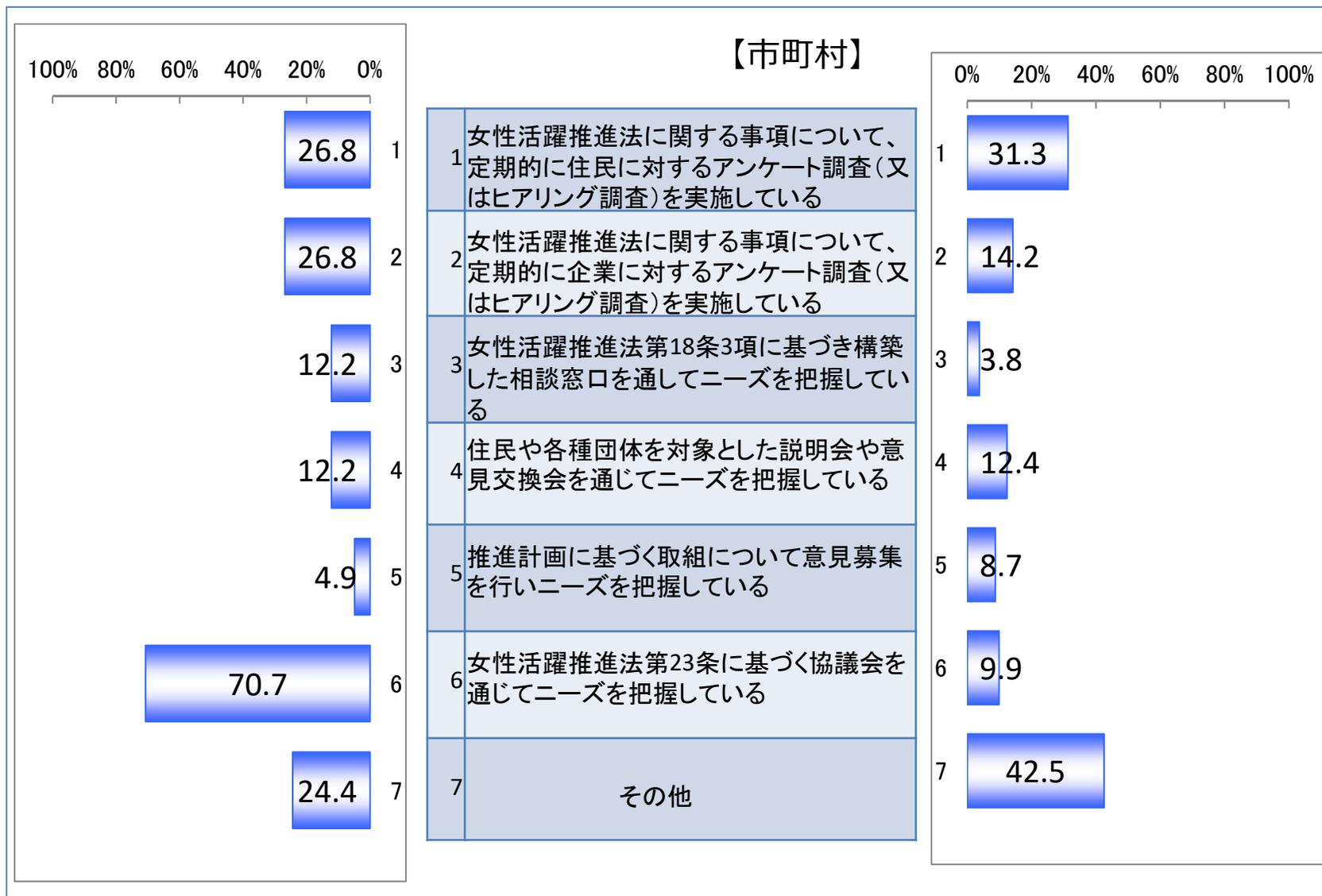


【市町村】



7. 住民、企業のニーズの把握方法

質問 職業生活に関する住民・企業のニーズの把握方法について、以下の項目より該当するものを選択してください。
(いくつでも)

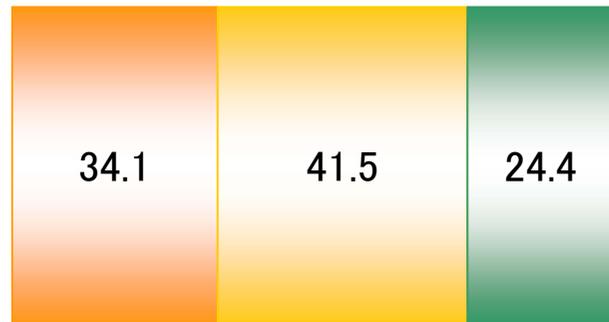


8. 点検・評価の体制

質問 推進計画の実施状況を点検・評価するための体制について、以下の項目から該当するものを選択してください。

【都道府県】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



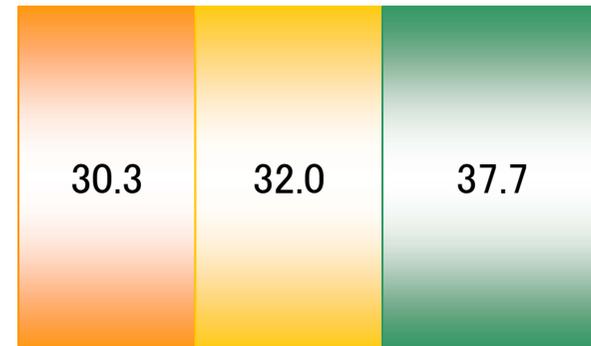
□ 市内横断的な連絡会議
（貴団体職員以外の者を
構成員に入れている）
を設置している

□ 市内横断的な連絡会議
（貴団体職員以外の者を
構成員に入っていない）
を設置している

□ 市内横断的な連絡会議
は設置していない その
他の点検・評価の方法

【市町村】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



9. 実施状況の公表の状況

質問 推進計画に基づく実施状況の公表の状況について、以下の項目から該当するものを選択してください。

【都道府県】

0% 50% 100%



- 実施状況を公表している
- 実施状況は公表していない

【市町村】

0% 20% 40% 60% 80% 100%

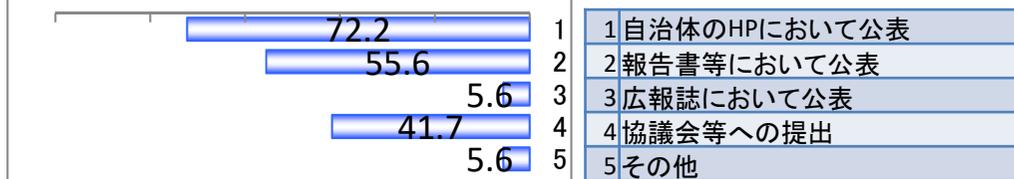


10. 実施状況の公表方法

質問 公表方法について、以下の項目から該当するものを選択してください。(いくつでも)

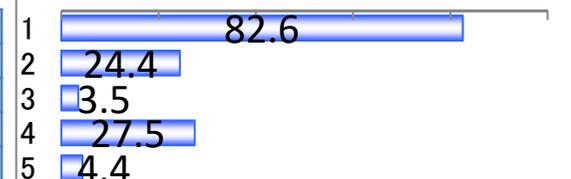
【都道府県】

100% 80% 60% 40% 20% 0%



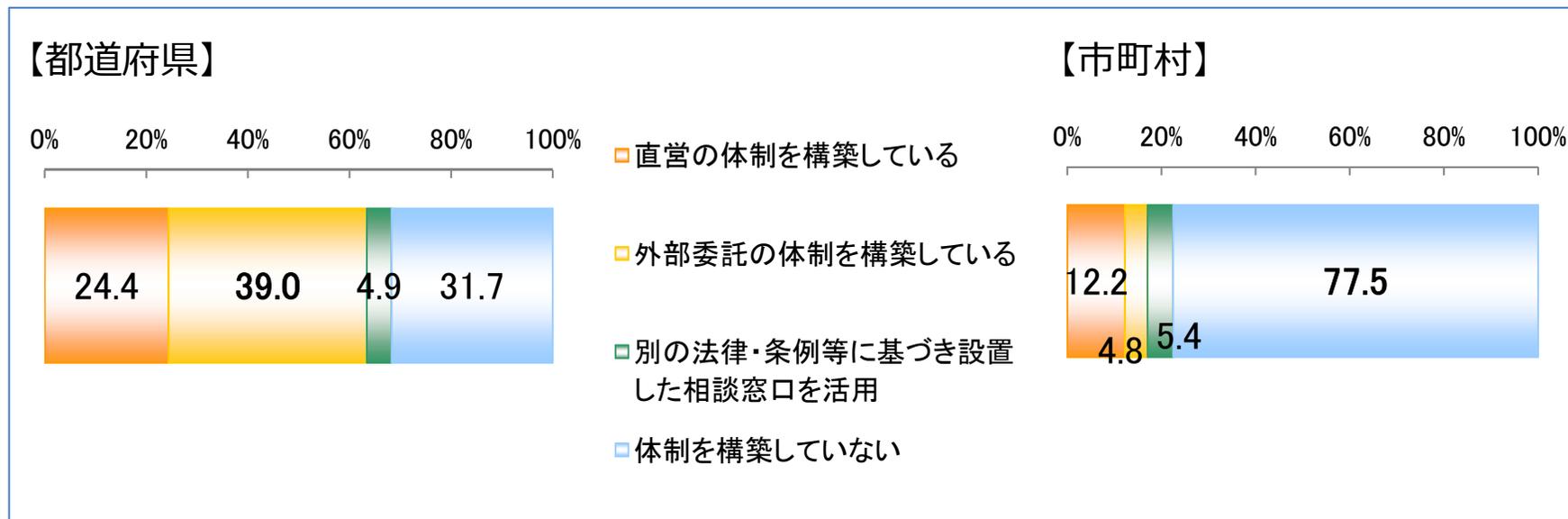
【市町村】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



11. 相談体制の構築状況（法第18条第2項関係）

質問 女性活躍推進法第18条第2項に規定する、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じる体制の構築について、以下の項目から該当するものを選択してください。



12. 協議会の組織状況（法第23条関係）

質問 女性活躍推進法第23条第1項に規定する協議会の組織状況について、以下の項目から該当するものを選択してください。

